

独立行政法人 農畜産業振興機構
養豚経営安定対策補完事業

養豚農業実態調査報告書 (全国集計結果)

平成29年度

平成30年3月

一般社団法人日本養豚協会(JPPA)

はじめに

平成29年度養豚農業実態調査は、養豚業におけるコスト削減や生産性の向上の取組等の実態把握・分析をすることにより、養豚経営の体質強化に資することを目的に、農林水産省所管の独立行政法人農畜産業振興機構からの補助を受けて実施するもので、養豚生産者を対象に実施しました。

具体的には、「都道府県にある養豚生産者組織」及び「当協会」が把握している全養豚生産者に対し調査票（3,633件）を配布し、回答をいただきました。回答が得られたのは868件でした。このうち、経営中止、休業等の無効回答及び廃業を除いた800経営体について全国、地域別、子取り用雌豚頭数規模別等で集計・分析したものです。

基礎的な経営実態をみるため、経営形態、従業員数、後継者の有無、種豚頭数、飼養頭数、肉豚出荷状況、事故率、人工授精の実施状況など定型設問のほか、最近の課題となっています給与飼料、経営の動向、外国人技能実習生の受入れ状況、環境対策、アニマルウェルフェア、豚肉輸出、農場HACCP、チェックオフ制度などについて調査を行いました。

この調査結果が、養豚生産者の方々の今後のコスト削減や生産性向上のための参考として活用いただければ幸いです。

この報告書を作成するに当たり、調査に回答いただきました養豚経営者の方々、また、調査の御指導、調査票の回収及び記入内容のチェック等に御尽力いただきました方々に深謝申し上げます。

平成30年3月

一般社団法人日本養豚協会(JPPA)

調査結果の概要

平成29年度の調査は、「都道府県にある養豚生産者組織(以下「都道府県養豚協会」という。)」及び「(一社)日本養豚協会」が平成29年8月1日現在確認出来ている養豚生産者を対象に調査を実施した。

本年度調査の29年度調査は、28年度と同様に原則経営体単位で集計した。

なお、回答数は、設問毎の回答数を示しているため、複数回答の設問については、回答数が回答経営体数を上回る場合がある。また、同じ項目でありながら回答数、回答経営体数に差異が生じているのは、クロス集計(経営タイプが一貫生産の子取り用雌豚頭数規模別の事故率等)の場合、対応する項目の回答数、回答経営体数が異なることによるものである。

1. 調査回答状況

平成29年度の調査は、都道府県養豚協会及び当協会が平成29年8月1日現在確認できている養豚生産者を対象(3,633件)(前年度調査において調査票を配布し回答がなくても廃業報告がなされなかった者を含む。)に調査を実施した。

回答が得られたのは868件(廃業等を含む)で全国集計結果の集計に使用したのは、回答の中から廃業、無効を除いた800経営体である。

(注)経営体数は、農場を複数有し、複数の都道府県に所在する経営体は都道府県毎にカウントした。

ただし、当該経営体が複数県まとめて回答してきたものは、その場合は1経営体としてカウントした。

2. 経営関係

(1) 経営形態

	割合
個人経営	40.3%
農事組合法人	4.4%
有限会社	30.9%
合資会社・合名会社	1.7%
株式会社	18.5%
農協の直営農場	0.9%
その他(都道府県、公益法人、学校法人等)	3.3%

(2) 経営タイプ(1経営体で複数の農場を有し、経営タイプが違う農場がある。)

	割合
一貫経営	85.2%
繁殖経営	6.0%
肥育経営	12.2%

3. 養豚従事者数

従事者数に回答のあったのは783経営体で、従事者数合計は8,145人である。

従事者数の内訳は、家族1,504人、常勤雇員5,385人、非常勤雇員206人、その他(豚肉加工、販売等)1,050人である。

1経営体当たりの合計平均従事者数は10.4人、家族2.7人、常時雇用10.9人、非常勤雇用2.1人、その他25.0人である。

4. 後継者

後継者の項目に回答のあったのは797経営体で、

「決まっている」 28.9% 後継者の平均年齢35.4歳

「対象はいるが、決まっていない」 17.4% 予定者の平均年齢26.4歳

「経営者が若いので考えていない」 11.8%

「いない・考えていない」 24.0%

「会社等後継者と関係がない」 17.9%

となっている。

5. 飼養頭数

子取り用雌豚の全頭数は292,682頭で、そのうち純粋種は38,949頭、交雑種は253,733頭(86.7%)である。

交雑種の内訳は、LW:26.3%、WL:17.6%、LW, WLいずれか:24.0%、その他の組合せ:4.8%、海外ハイブリッド:27.3%である。

種雄豚の全頭数は10,666頭で、そのうち純粋種は8,290頭(77.7%)である。

6. 肉豚の出荷状況(平成28年1～12月成績)

肉豚の出荷時日齢は 185.7日齢

出荷時体重は 114.1kg

枝肉重量は 75.1kg

「上」物率は 53.7%

7. 種雌豚の繁殖成績(平成28年1～12月の成績)

平均哺乳開始頭数 11.2頭

平均離乳頭数 10.1頭

平均育成率 90.5%

平均受胎率 87.7%

平均分娩率 87.7%

平均分娩回数 2.3回

8. 事故率(平成28年1～12月の平均)

離乳後から出荷時までの通算事故率は9.7%、「5～9%」が全体の41.8%最も多く、「1～4%」が32.0%を占める。

9. 人工授精の実施状況

人工授精の実施経営体割合は、「自然交配を主とし、人工授精を従としている」、「人工授精を主とし、自然交配を従としている」及び「人工授精のみ」の合計が70.1%となっている。

人工授精の実施経営体のうち「人工授精の割合を増やしたい」が25.8%であった。

また、人工授精の未実施経営体のうち導入に意欲を持っている割合は44.5%であった。

10. 現在使用している飼料

使用している飼料の状況を経営体数の割合で見ると、

市販配合飼料のみ	78.0%
市販配合飼料＋自家配合飼料	15.3%
自家配合飼料のみ	7.2%

を使用している。

回答があった経営体の飼料の年間使用量を数量割合で見ると、

配合飼料	89.4%
飼料用米	1.7%
エコフィード	5.4%
その他	3.5%

を使用している。

11. 飼養頭数の推移(前年と比較して)

繁殖豚では、「増やした」経営体数は12.4%、「変わらない」77.1%、「減らした」10.7%で、増やした頭数の合計は8,088頭、減らした頭数の合計は5,397頭で、「増やした」が2,691頭多い。

肥育豚では、「増やした」経営体数は14.3%、「変わらない」76.9%、「減らした」8.8%で、増やした頭数の合計は77,181頭、減らした頭数の合計は42,747頭で、「増やした」が34,434頭多い。

12. 養豚経営の今後の意向

今後の意向は「拡大する」26.2%、「現状維持」67.2%、「経営を縮小」6.6%で、約6割が「現状維持」、「縮小」よりも「拡大」の意向が多い。一方、経営を縮小の内訳うち具体的に今年中あるいは近く廃業したいと考えているは「経営を縮小」の8割近い29経営体が廃業を考えている。

13. 外国人技能実習生の受け入れ状況等

外国人技能実習生の受け入れ状況について回答があった692経営体のうち117経営体(16.9%)が

「受け入れている」、575経営体(83.1%)が「受け入っていない」。

14. 環境対策

過去1年以内に住民等からの悪臭苦情を寄せられたことがある経営体は18.7%で、そのうちの81.3%は公的機関を通して苦情が寄せられている。

15. アニマルウェルフェア

経営体におけるアニマルウェルフェアの取組状況について、「知っている」が76.0%となっている。そのうち、「アニマルウェルフェアの考え方を取り入れている」、「検討中又は検討予定」を併せて34.7%となっている。

繁殖用雌豚の飼養管理にストールを常用しているかについて回答経営体の割合をみると、「している」87.0%となっており、そのうち13.1%が今後群飼養を検討したいとしている。

16. 豚肉の海外輸出の取り組み

生産している豚肉に係る海外輸出の取り組みについて、「すでに輸出済」が0.7%(5経営体)、「販売先等から輸出済」2.4%(18経営体)、「輸出準備中」0.8%(6経営体)となっている。

また、「機会があれば輸出希望」は9.6%(72経営体)となっている。

17. 農場 HACCP の導入の取り組み

農場 HACCP の導入について、導入している経営体は8.9%となっており、導入していない経営体のうち「現在申請中」が3.5%、「現在検討中」が10.0%、「今後検討したい」が31.1%となっている。

18. チェックオフ制度について

豚肉におけるチェックオフ制度に参加する場合の条件については、「積極的に参加」が25.8%、「徴収額しだいで参加を検討」が6.1%、「チェックオフの徴収金で何をするかにより参加を検討」が18.1%、「全生産者の参加を条件に検討」が25.7%となっており、これらを合計すると75.7%となっている。

一方、「チェックオフについて情報ほしい」が24.3%となっている。

チェックオフ制度に参加する場合に妥当と思う徴収する金額について(肉豚1頭当たり)、「50円未満」が39.2%、「50円」が40.1%、「100円」が17.9%と、これらを合わせると97.2%を上る。

目 次

1. 調査回答状況	1
2. 経営関係	2
3. 飼養頭数	5
4. 肉豚の出荷状況	10
5. 繁殖・肉豚出荷の成績	12
6. 事故率	15
7. 交配方法	17
8. 給与飼料	21
9. 経営の推移と今後の動向	23
10. 外国人技能実習生の受け入れ状況等	34
11. 環境対策	36
12. アニマルウェルフェア	42
13. 豚肉の海外輸出の取り組み	45
14. 農場 HACCP の取り組み	46
15. チェックオフ制度について	48
集計表	50
養豚農業実態調査票	52

〔表記方法の説明〕

1. 表中の赤字及び青字は説明文に使用した数値です。
2. 全国、全体以外の赤字は、全国、全体よりも値が大きいもの、青字は全国、全体よりも値が小さいものを表しています。

1. 調査回答状況

●回答数・性別・年齢（地域別）

		全 国	北海道・東北	関 東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
回 答 数		868	219	260	52	57	21	69	190
廃業報告		68	11	10	9	6	0	9	23
無効回答数		0	0	0	0	0	0	0	0
有効回答数		800	208	250	43	51	21	60	167
経営者の性別	男	713	196	223	40	47	16	53	138
	女	20	1	5	1	2	1	0	10
	不明	67	11	22	2	2	4	7	19
平均年齢		58.4	57.6	59.8	59.5	58.1	61.4	55.7	57.5
年齢の回答数		799	207	250	43	51	21	60	167

- ① 平成 29 年度の調査（平成 29 年 8 月 1 日現在）は、「平成 28 年度養豚基礎調査で回答があった養豚経営者又は農場責任者」と「都道府県養豚協会等が確認できている養豚経営者又は農場責任者」を対象 3,633 経営体に行い、回答が得られたのは 868 経営体（廃業（68）を含む）である。
- ② 集計に使用したのは 800 経営体である。
- ③ 経営者の平均年齢は 58.4 歳である。地域別では、最高は「近畿」の 61.4 歳、最低は「中国・四国」の 55.7 歳となっている。

●回答数・子取り用雌豚飼養規模別

		全規模	1～ 19頭	20～ 49頭	50～ 99頭	100～ 199頭	200～ 499頭	500～ 999頭	1,000頭以上
経営体	(数)	369	15	40	59	87	77	45	46
	(%)	100.0	4.1	10.8	16.0	23.6	20.9	12.2	12.5

●回答数・肉豚出荷規模別

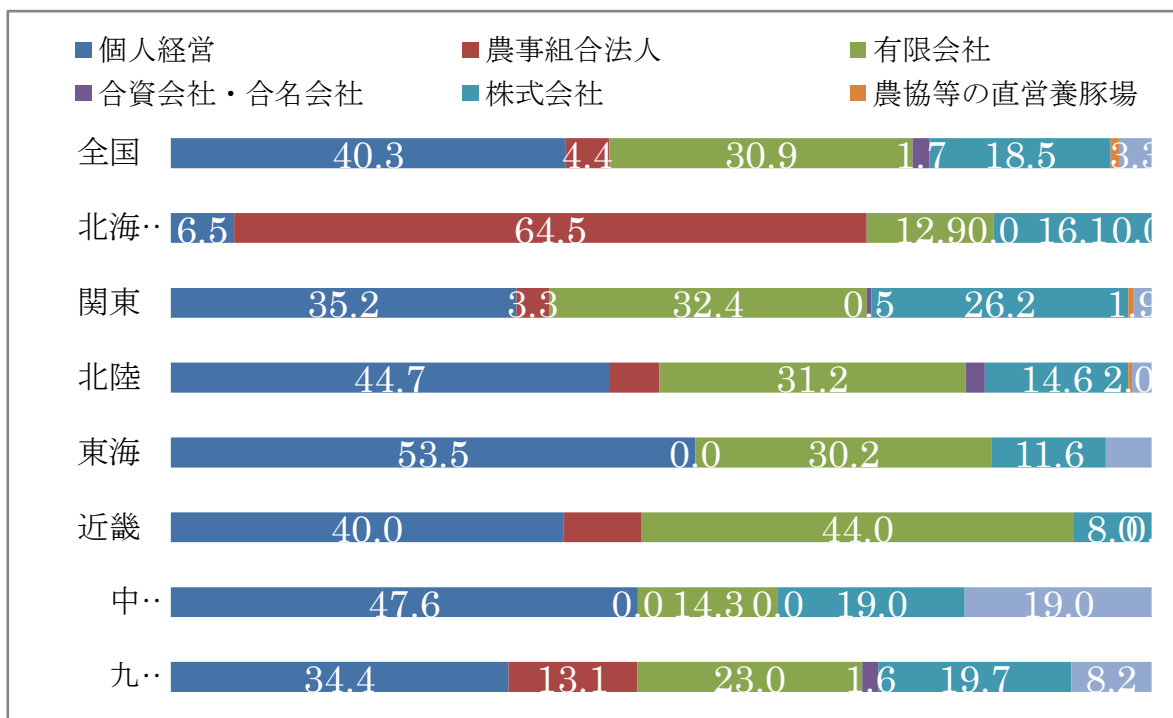
		全規模	1～399頭	400～999頭	1,000～ 1,999頭	2,000～ 3,999頭	4,000～ 9,999頭	10,000～19,999頭	20,000頭以上
経営体	(数)	378	25	48	62	75	79	43	46
	(%)	100.0	6.6	12.7	16.4	19.8	20.9	11.4	12.2

2. 経営関係

●経営形態（地域別）

		全国		北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
			うち契約・預託							
1 個人経営(家族労働主体)	(経営体数)	327	2	74	113	23	20	10	21	66
	(%)	40.3	6.5	35.2	44.7	53.5	40.0	47.6	34.4	37.9
2 農事組合法人	(経営体数)	36	20	7	13	0	4	0	8	4
	(%)	4.4	64.5	3.3	5.1	0.0	8.0	0.0	13.1	2.3
3 有限会社(LLC法人を含む)	(経営体数)	251	4	68	79	13	22	3	14	52
	(%)	30.9	12.9	32.4	31.2	30.2	44.0	14.3	23.0	29.9
4 合資会社・合名会社	(経営体数)	14	0	1	5	0	0	0	1	7
	(%)	1.7	0.0	0.5	2.0	0.0	0.0	0.0	1.6	4.0
5 株式会社	(経営体数)	150	5	55	37	5	4	4	12	33
	(%)	18.5	16.1	26.2	14.6	11.6	8.0	19.0	19.7	19.0
6 農協等の直営養豚場	(経営体数)	7	0	1	1	0	0	0	0	5
	(%)	0.9	0.0	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9
7 その他(公益法人、学校法人等)	(経営体数)	27	0	4	5	2	0	4	5	7
	(%)	3.3	0.0	1.9	2.0	4.7	0.0	19.0	8.2	4.0
合 計	(経営体数)	812	31	210	253	43	50	21	61	174
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

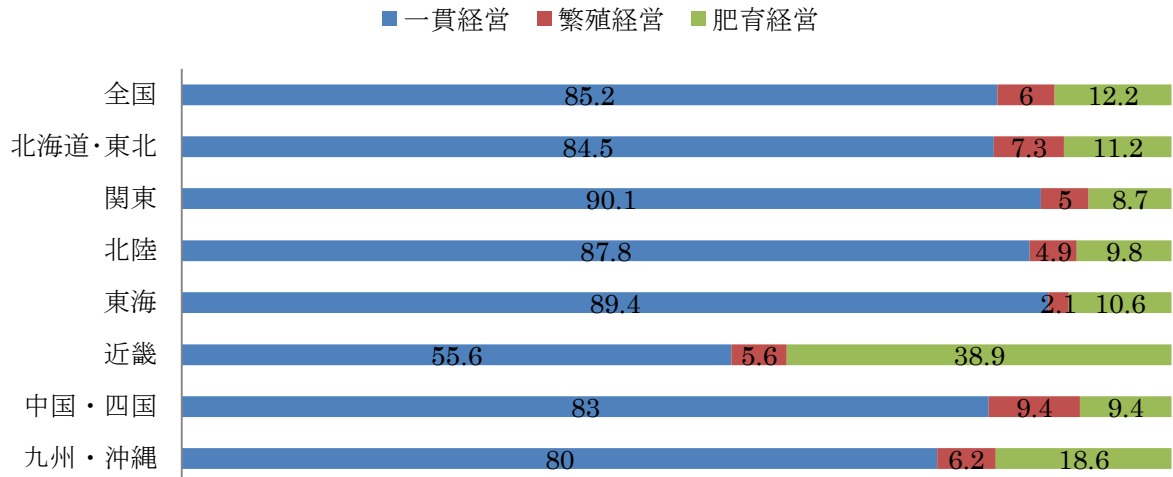
- ① 個人経営の割合が40.5%と最も高く、次いで有限会社31.1%、株式会社18.6%となっている。
- ② 地域別にみると、「東海」を除いてどの地域も個人経営の割合が高く、「東海」は有限会社の割合が44%と高い。



●経営タイプ（地域別、複数回答、回答経営体数=752）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
1 一貫経営	(回答数)	641	174	218	36	42	10	44	117
	(%)	85.2	84.5	90.1	87.8	89.4	55.6	83.0	80.0
2 繁殖経営	(回答数)	45	15	12	2	1	1	5	9
	(%)	6.0	7.3	5.0	4.9	2.1	5.6	9.4	6.2
3 肥育経営	(回答数)	92	23	21	4	5	7	5	27
	(%)	12.2	11.2	8.7	9.8	10.6	38.9	9.4	18.6
合 計	(回答数)	778	212	251	42	48	18	54	153
	(%)	103.5	102.9	103.7	102.4	102.1	100.0	101.9	105.5
回答経営体数	(回答数)	752	206	242	41	47	18	53	145

- ① 経営タイプでは、一貫経営が641（85.2%）と最も多く、肥育経営が92（12.2%）、繁殖経営45（6.0%）となっている。
- ② 一貫経営数は、「近畿」を除く地域では80%であり、「関東」90.1%、「東海」89.4%と高い。なお、「近畿」は一貫経営が55.6%と低く、その一方で肥育経営が38.9%とかなり高い。



●養豚従事者数（複数回答、★回答経営体数=783）

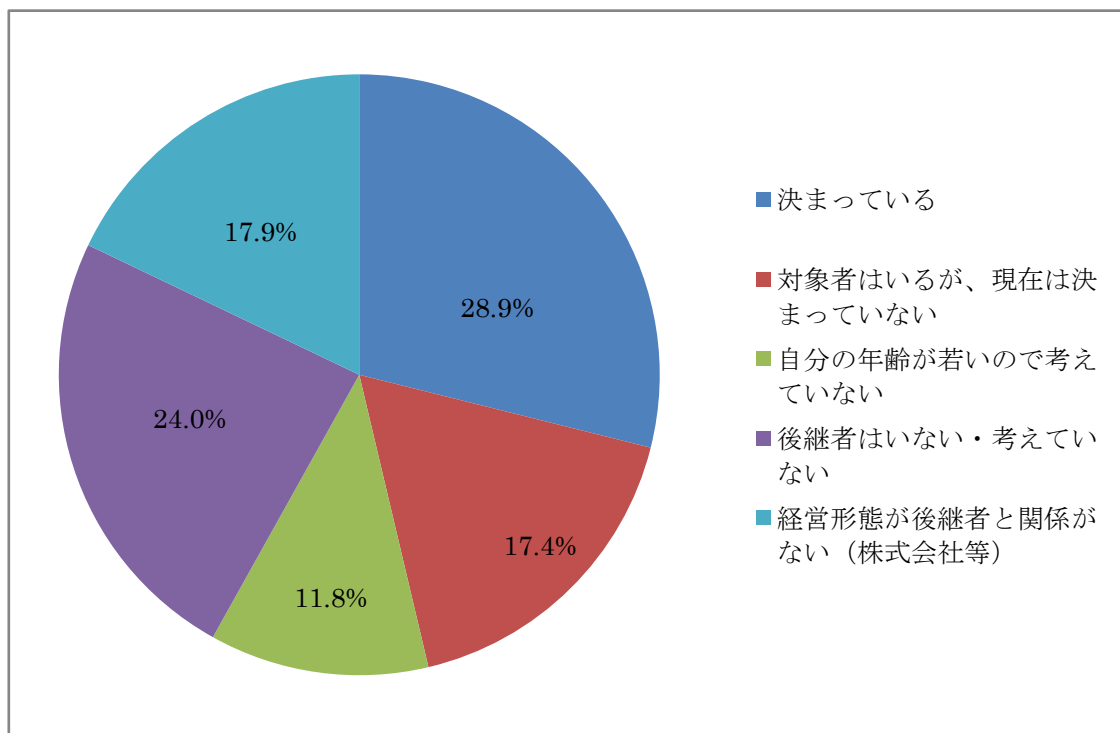
	回答数	割合 (%)	従事者合計	経営体当従事者	最大値	最小値
1 家族労働（常時）	555	70.9	1,504	2.7	21	1
2 常勤雇員（社員、契約社員、パート、アルバイト）	494	63.1	5,385	10.9	200	1
3 非常勤雇員（必要な日、必要な時間で雇用）	97	12.4	206	2.1	20	1
4 その他（豚肉加工・販売など担当）	42	5.4	1,050	25.0	570	1
合 計	1,188	152	8,145	10.4	583	1

- ① 養豚従事者数に回答のあった経営体は783で、常勤雇用が最も多く5,385人、次いで家族が1,504人、非常勤雇用が206人、その他1,050人で、全体で8,145人である。
- ② 1経営体当たりの合計平均従事者数は10.4人、常時雇用10.9人、家族労働2.7人である。

●後継者（★回答経営者数=797）

	回答数	割合（%）	年齢回答経営体数	平均年齢
1 決まっている	230	28.9	221	35.4
2 対象者はいるが、現在は決まっていない	139	17.4	122	26.4
3 自分の年齢が若いので考えていない	94	11.8	—	—
4 後継者はいない・考えていない	191	24.0	—	—
5 経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）	143	17.9	—	—
合 計	797	100.0	—	—

- ① 後継者に回答のあったのは797経営体で、「決まっている」が28.9%で候補者の平均年齢は35.4歳、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が17.4%で対象者の平均年齢は26.4歳で、「後継者はいない・考えていない」が24.0%である。
- ② これを、「自分の年齢が若いので考えていない」と「経営形態が後継者と関係がない」を除いて計算すると、「決まっている」が41.1%、「対象者はいるが、現在は決まっていない」が24.8%で合わせて65.9%となっている。

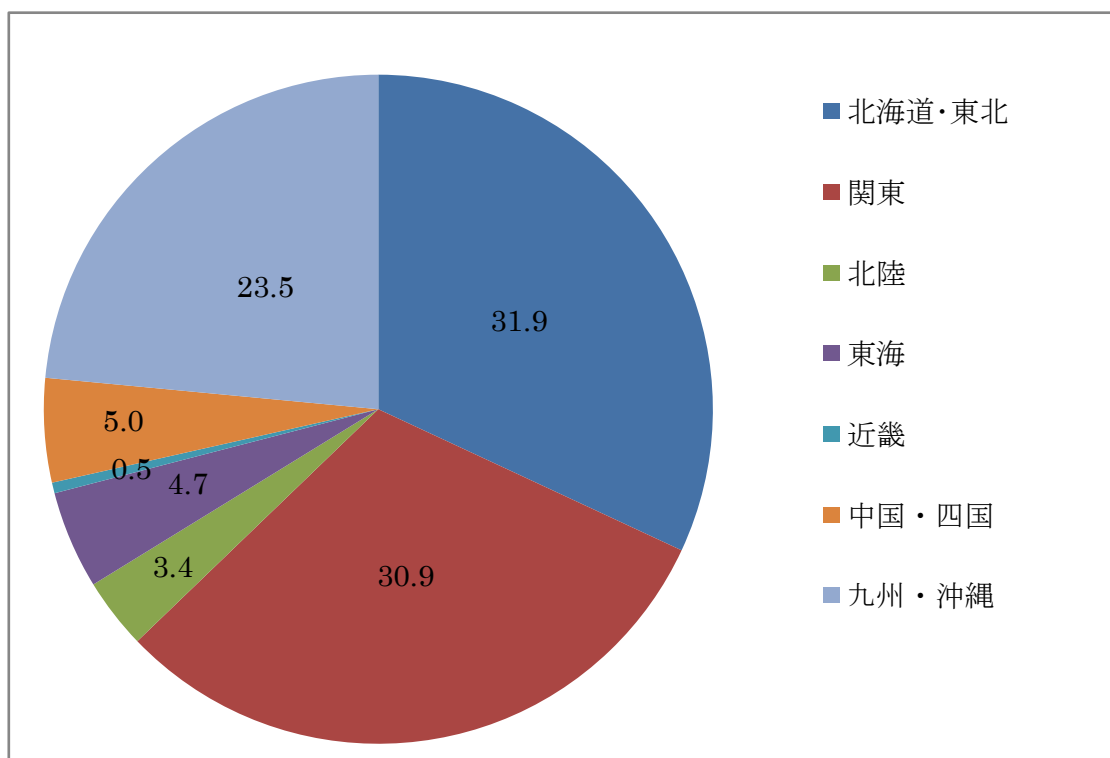


3. 飼養頭数

●子取り用雌豚（全体頭数、地域別、★回答経営体数＝767）

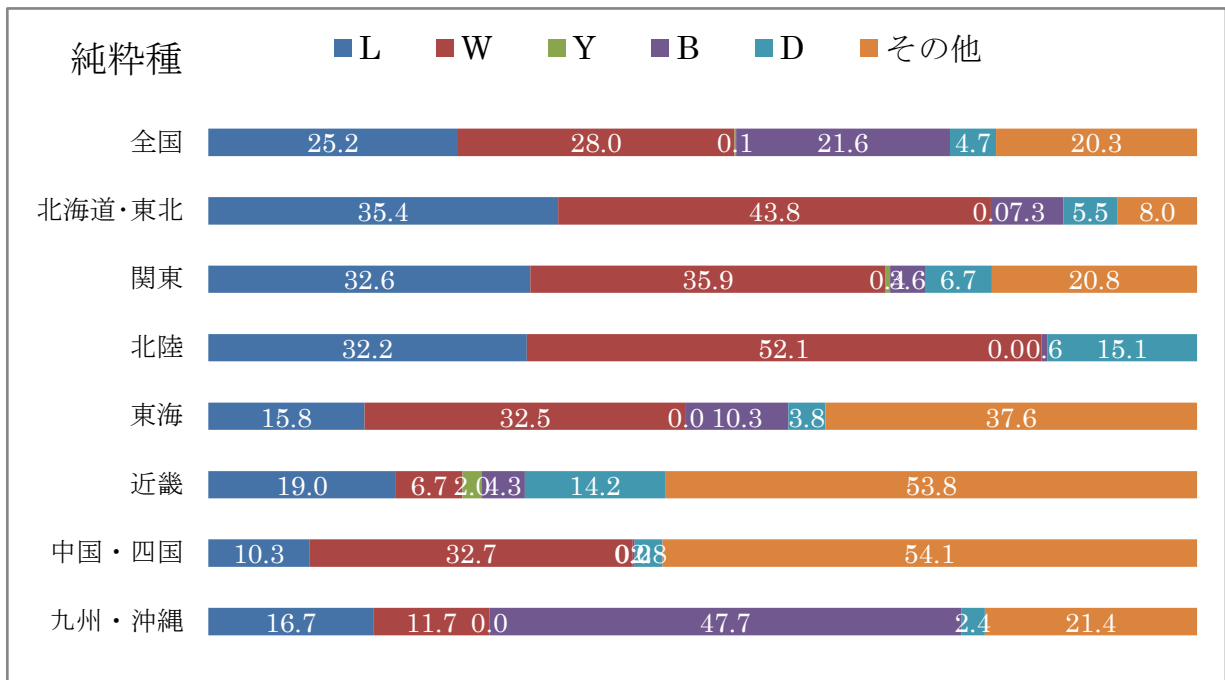
		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	(頭)	38,949	8,498	11,144	674	1,064	253	2,048	15,268
	(%)	13.3	9.1	12.3	6.7	7.7	16.8	13.9	22.2
交雑種	(頭)	253,733	84,958	79,210	9,345	12,791	1,255	12,662	53,512
	(%)	86.7	90.9	87.7	93.3	92.3	83.2	86.1	77.8
合計	(頭)	292,682	93,456	90,354	10,019	13,855	1,508	14,710	68,780
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地域別割合	(%)	100.0	31.9	30.9	3.4	4.7	0.5	5.0	23.5

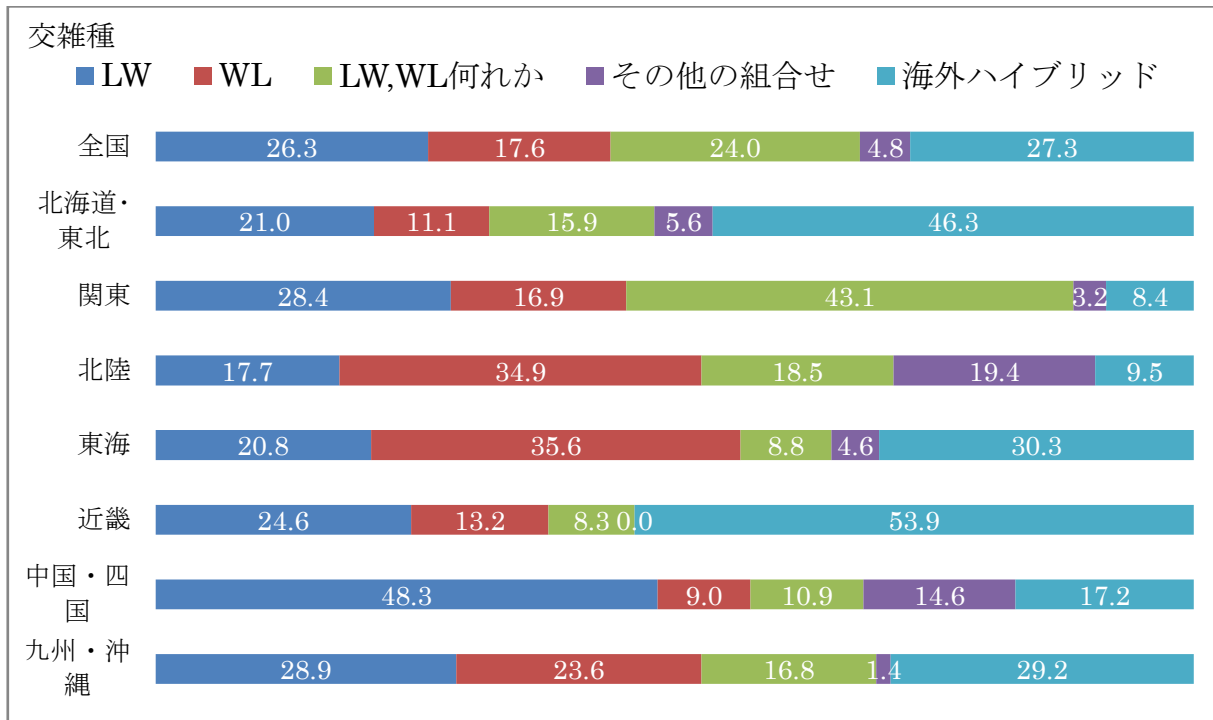
- ① 子取り用雌豚の全頭数は 292,682 頭で、そのうち純粋種は 38,949 頭（13.3%）、純粋種の割合が高いのは「九州・沖縄」22.2%で、これは次の品種割合で示すとおりパークシャーの割合が高いことによる。
- ② 子取り用雌豚の飼養頭数を地域別にみると、「北海道・東北」93,456 頭、「関東」90,354 頭、「九州・沖縄」68,780 頭の順に多く、この地域で 86.3%を占めている。



●子取り用雌豚（品種別割合、★回答経営体数 691）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	ランドレース/L	25.2	35.4	32.6	32.2	15.8	19.0	10.3	16.7
	大ヨークシャー/W	28.0	43.8	35.9	52.1	32.5	6.7	32.7	11.7
	中ヨークシャー/Y	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	パークシャー/B	21.6	7.3	3.6	0.6	10.3	4.3	0.2	47.7
	デュロック/D	4.7	5.5	6.7	15.1	3.8	14.2	2.8	2.4
	ハンプシャー/H	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	20.3	8.0	20.8	0.0	37.6	53.8	54.1	21.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
交雑種	LW	26.3	21.0	28.4	17.7	20.8	24.6	48.3	28.9
	WL	17.6	11.1	16.9	34.9	35.6	13.2	9.0	23.6
	LW,WL何れか	24.0	15.9	43.1	18.5	8.8	8.3	10.9	16.8
	その他の組合せ	4.8	5.6	3.2	19.4	4.6	0.0	14.6	1.4
	海外ハイブリッド	27.3	46.3	8.4	9.5	30.3	53.9	17.2	29.2
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0





- ① 子取り用雌豚のうち、純粋種の品種別は大ヨークシャーが 28.0%で最も割合が高く、次いでランドレースが 25.2%、バークシャーが 21.6%である。
- ② 地域別では、「北海道・東北」、「近畿」ではランドレースの割合が高く、「関東」、「北陸」、「東海」、「中国・四国」では大ヨークシャーの割合が高く、「九州・沖縄」でバークシャーが最も割合が高くなっている。
- ③ 子取り用雌豚のうち、交雑種の割合は LW26.3%、WL17.6%、LW、WL のいずれか 24.0%で、ランドレースと大ヨークシャーの系統は合計で 67.9%となっている。海外ハイブリッドは 27.3%である。
- ④ 地域別では、海外ハイブリッドの割合が高いのは、「近畿」 53.9%、次いで「北海道・東北」 46.3%となっている。

●子取り用雌豚頭数割合（純粋種品種別、地域別割合、★回答経営体数＝691）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	ラブレス/L	100.0	30.6	36.9	2.2	1.7	0.5	2.1	26.0
	大ヨークシャー/W	100.0	34.2	36.7	3.2	3.2	0.2	6.1	16.4
	中ヨークシャー/Y	100.0	1.8	89.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
	パーマー/B	100.0	7.4	4.7	0.0	1.3	0.1	0.0	86.4
	デュック/D	100.0	25.8	41.3	5.6	2.2	2.0	3.2	20.0
	バブシャー/H	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	その他	100.0	8.6	29.2	0.0	5.1	1.7	14.0	41.4
	計	100.0	21.8	28.6	1.7	2.7	0.6	5.3	39.1

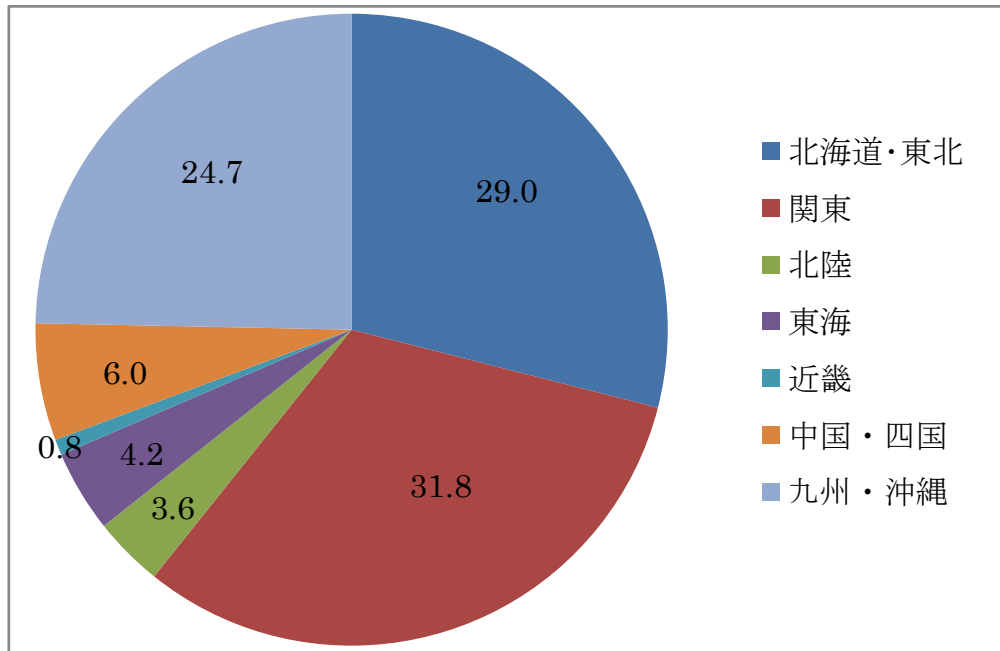
- ① 子取り用雌豚の頭数割合は、「九州・沖縄」39.1%、「関東」28.6%、「北海道・東北」21.8%で、この地域で全体の89.6%を占めている。

●種雄豚（全体頭数、地域別、★回答経営体数＝665）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	(頭)	8,290	2,261	2,865	346	330	71	542	1,875
	(%)	77.7	73.1	84.5	90.6	73.7	83.5	84.6	71.3
交雑種	(頭)	2,376	830	524	36	118	14	99	755
	(%)	22.3	26.9	15.5	9.4	26.3	16.5	15.4	28.7
合計	(頭)	10,666	3,091	3,389	382	448	85	641	2,630
	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地域別割合	(%)	100.0	29.0	31.8	3.6	4.2	0.8	6.0	24.7

- ① 種雄豚の全体頭数は10,666頭で、そのうち純粋種は8,290頭である。
- ② 地域別では、種雄豚が多いのは、「関東」3,389頭、「北海道・東北」3,091頭、「九州・沖縄」2,630頭の順で、この地域で全体の85.5%を占めている。
- ③ 純粋種の割合の高い地域は、「北陸」90.6%、「中国・四国」84.6%、「関東」84.5%である。

種雄豚の地域別飼養頭数割合



●種雄豚頭数（品種別割合、★回答経営体数＝665）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
純粋種	ランドレース/L	7.9	12.9	7.2	16.0	2.9	7.1	4.1	3.6
	大ヨークシャー/W	5.5	4.8	6.7	11.0	2.7	4.7	5.6	4.4
	中ヨークシャー/Y	0.2	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
	バークシャー/B	5.7	8.6	1.7	0.3	1.8	11.8	2.2	9.7
	デュロック/D	55.3	43.5	68.1	63.4	66.3	60.0	66.1	46.8
	ハンプシャー/H	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	その他	3.0	3.3	0.4	0.0	0.0	0.0	3.7	6.8
交雑種	HD	0.3	0.0	0.0	2.6	2.7	9.4	1.1	0.0
	DH	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0
	BD	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.6	0.3
	DB	0.4	0.0	0.1	0.0	3.6	0.0	0.0	0.8
	その他の組合せ	2.5	1.0	3.5	6.5	0.4	0.0	4.2	2.3
	海外ハイブリッド	18.9	25.8	11.8	0.0	19.6	4.7	9.5	25.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

- ① 雄豚の品種・品種組み合わせは、デュロックが55.3%と最も高く、次いで海外ハイブリッド18.9%、ランドレース7.9%である。
- ② 地域別では、いずれの地域でもデュロックの割合が最も高い。

4. 肉豚の出荷状況

●出荷頭数等（回答経営体数=759）

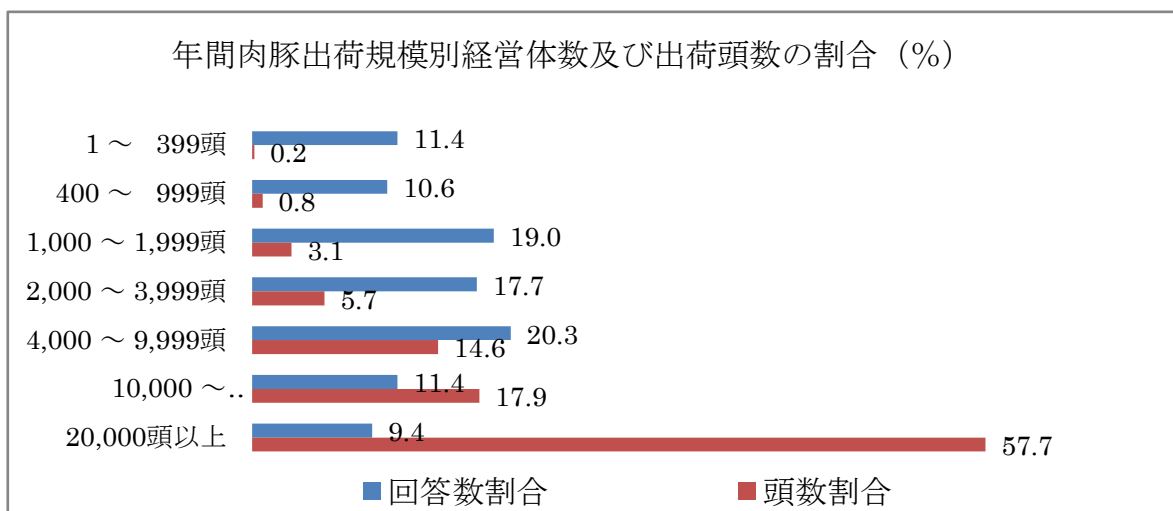
	回答数	頭数合計	1経営体当たり平均
1 年間肉豚出荷頭数	752	6,562,966	8,727.3
2 繁殖豚(雄、雌)年間廃用頭数	632	124,780	197.4
3 年間肉用子豚出荷(同一経営の農場間移動を含む)頭数	147	1,528,463	10,397.7
4 種豚候補豚(純粋・F1等)の出荷(同一経営の農場間移動含む)頭数	132	100,850	764.0

- ① 肉豚を出荷している経営体は 752 経営体で、年間（平成 28 年 1～12 月）の肉豚出荷頭数は 656 万 2,966 頭で、1 経営体当たり平均 8,727.3 頭である。
- ② 子豚を出荷している経営体は 147 経営体で、年間（平成 28 年 1～12 月）の総出荷頭数は 152 万 8,463 頭で、1 経営体当たり平均 1 万 397.7 頭である。

●年間肉豚出荷頭数（平成 28 年 1 月～12 月の総頭数）規模別（回答経営体数=752）

	回答数	回答数割合	頭数	頭数割合
1 ～ 399頭	86	11.4	11,422	0.2
400 ～ 999頭	80	10.6	54,416	0.8
1,000 ～ 1,999頭	143	19.0	203,124	3.1
2,000 ～ 3,999頭	133	17.7	373,293	5.7
4,000 ～ 9,999頭	153	20.3	958,839	14.6
10,000 ～19,999頭	86	11.4	1,171,892	17.9
20,000頭以上	71	9.4	3,784,096	57.7
合計	752	100.0	6,557,082	100.0

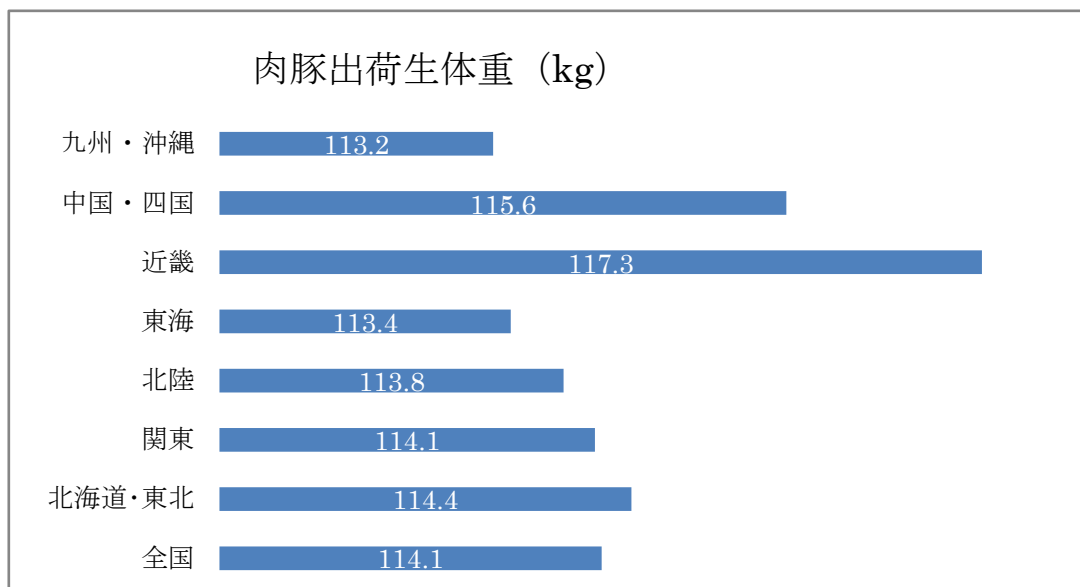
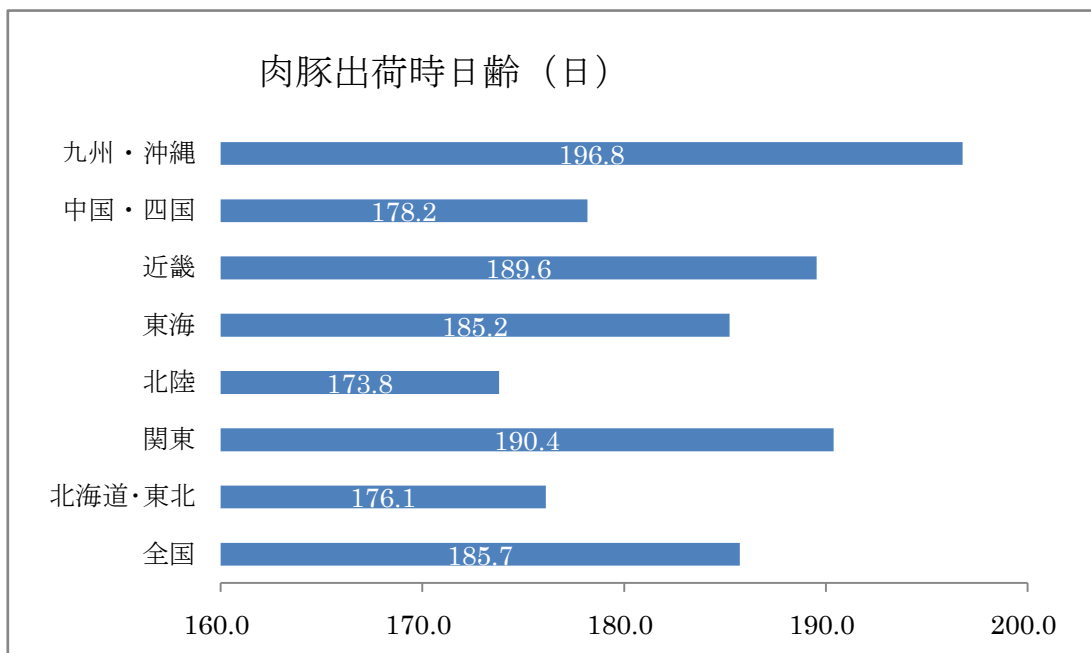
- ① 年間肉豚出荷頭数（平成 28 年 1 月～12 月の総頭数）を出荷規模別階層で見ると、4,000～9,999 頭の経営体割合が 20.3%と最も高く、次いで 1,000～1,999 頭が 19.0%、2,000～3,999 頭が 17.7%となっており、割合が低いのは 20,000 頭以上が 9.4%となっている。
- ② 一方、頭数割合では、20,000 頭以上が 57.7%、10,000～19,999 頭が 17.9%、4,000～9,999 頭が 14.6%で、この 3 階層の経営体（44.5%）で出荷頭数の 90.2%を占めている。

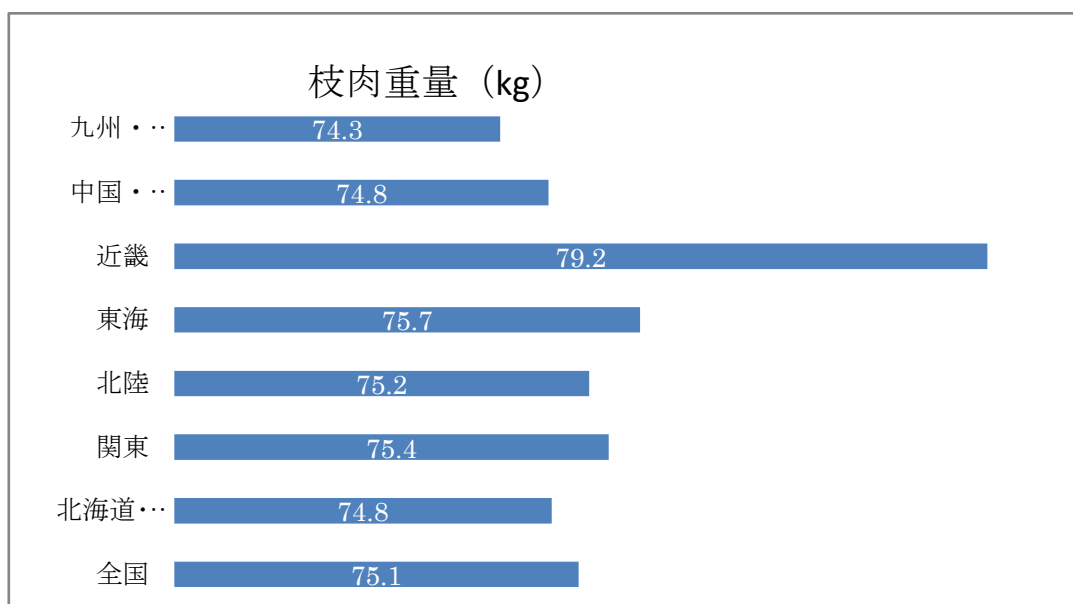


●肉豚出荷日齢、出荷体重、枝肉重量（平成28年1～12月の平均、回答経営体数＝702, 670, 712, 641）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
肉豚出荷日齢平均（生後日齢）	日齢	185.7	176.1	190.4	173.8	185.2	189.6	178.2	196.8
肉豚出荷生体重平均	kg	114.1	114.4	114.1	113.8	113.4	117.3	115.6	113.2
肉豚1頭当たり枝肉重量平均	kg	75.1	74.8	75.4	75.2	75.7	79.2	74.8	74.3
1日平均増体重（出荷体重÷出荷日齢）	g/日	634	662	629	661	623	627	676	588

- ① 肉豚の平均出荷時日齢は185.7日、出荷時の生体重は114.1kg、平均枝肉重量は75.1kgである。
- ② 地域別でみると、出荷日齢では「九州・沖縄」の196.8日が最も長い。出荷時の生体重が大きいのは「近畿」の117.3kgで、枝肉重量が大きいのも「近畿」の79.2kgである。



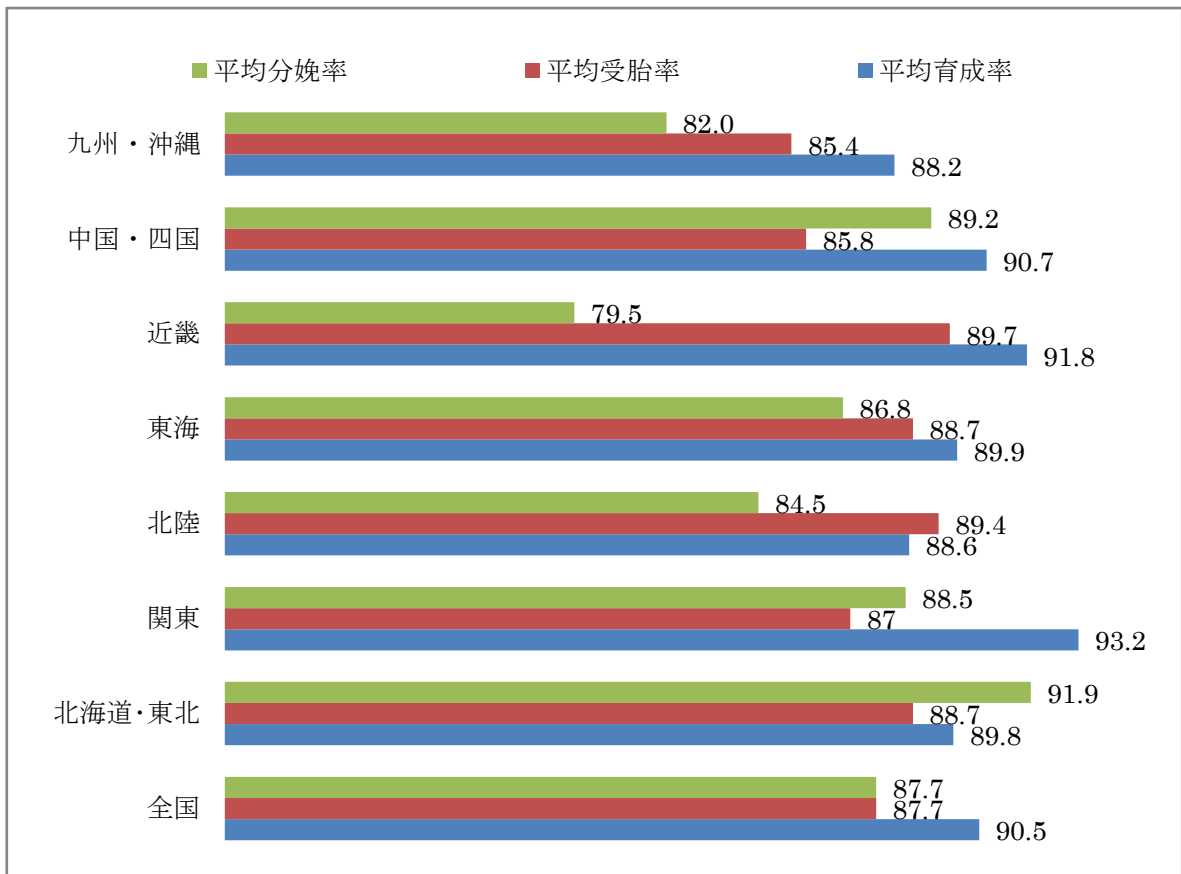
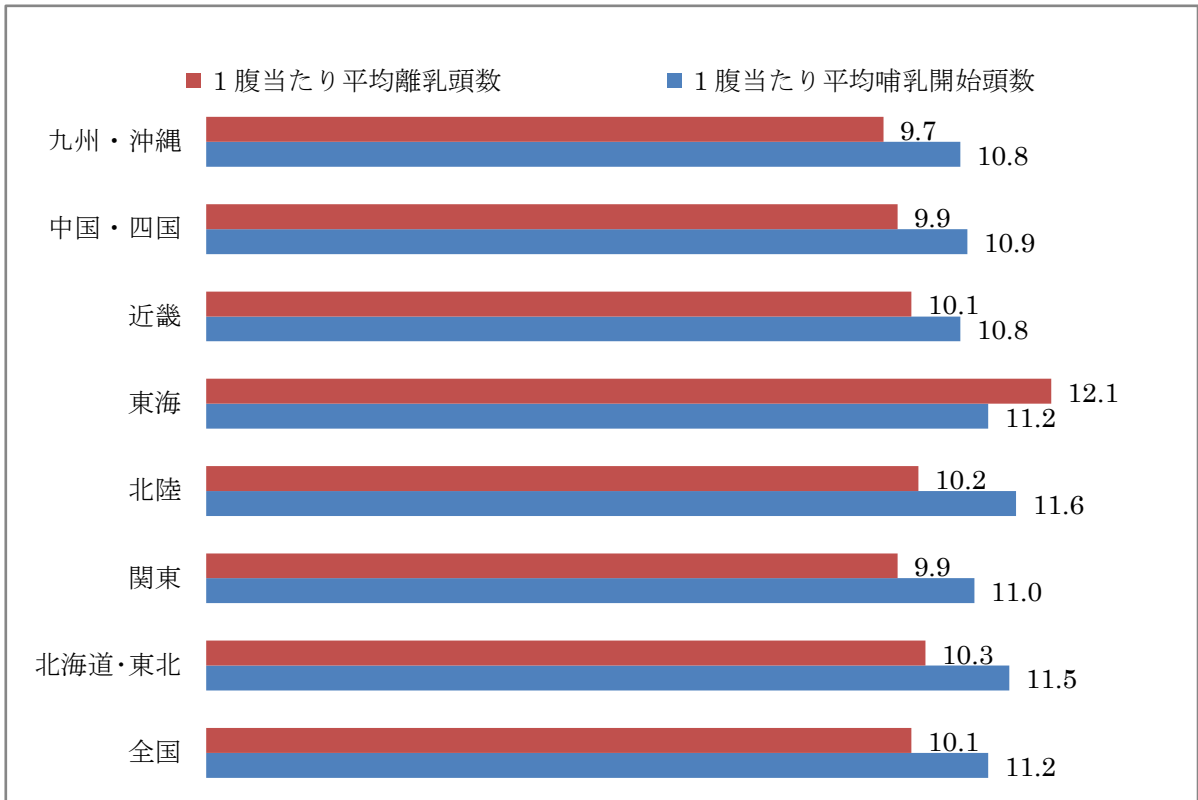


5. 繁殖・肉豚出荷の成績

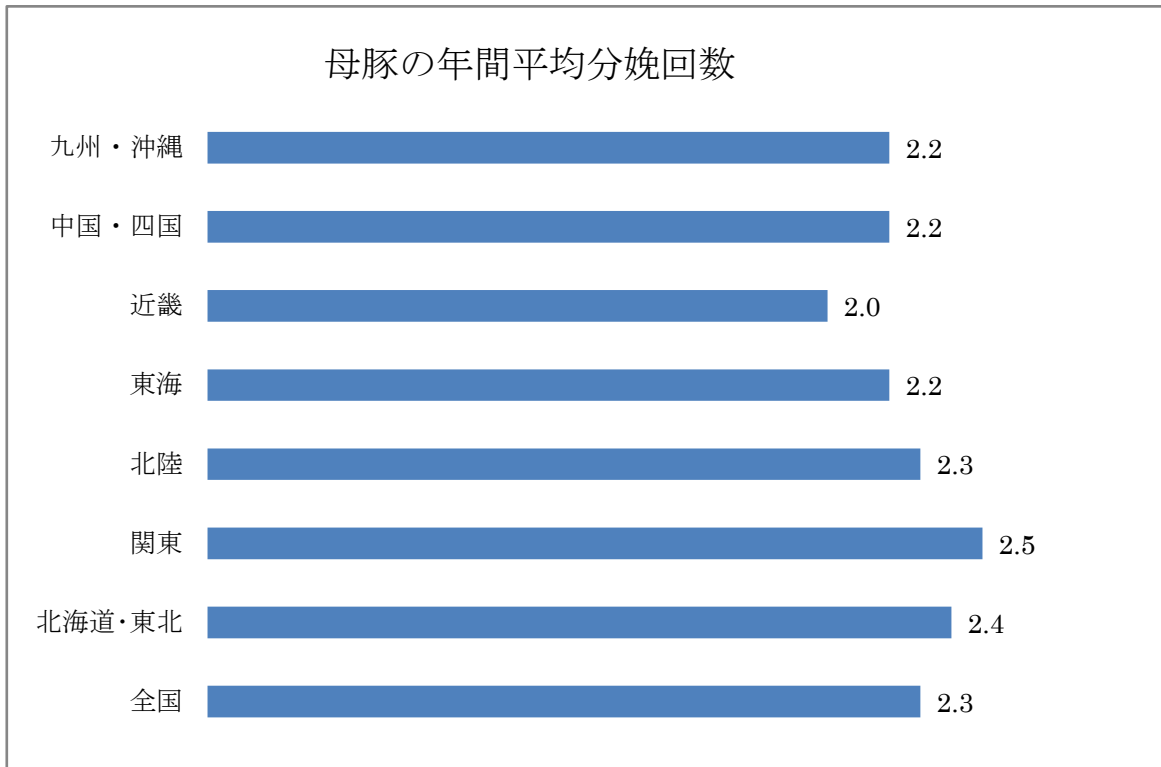
●繁殖成績（地域別、★回答経営体数＝651, 651, 584, 503, 569, 614）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
1腹当たり（1分娩当たり）平均哺乳開始頭数	頭 11.2	11.5	11.0	11.6	11.2	10.8	10.9	10.8
1腹当たり（1分娩当たり）平均離乳頭数	頭 10.1	10.3	9.9	10.2	12.1	10.1	9.9	9.7
平均育成率（イ÷ア×100）	% 90.5	89.8	93.2	88.6	89.9	91.8	90.7	88.2
平均受胎率（受胎頭数÷種付頭数×100）	% 87.7	88.7	87.0	89.4	88.7	89.7	85.8	85.4
平均分娩率（分娩頭数÷種付頭数×100）	% 87.7	91.9	88.5	84.5	86.8	79.5	89.2	82.0
母豚の年間平均分娩回数（年間分娩数÷常時子取り用雌豚頭数）	回 2.3	2.4	2.5	2.3	2.2	2.0	2.2	2.2

- ① 1腹当たりの平均哺乳開始頭数は11.2頭、平均離乳頭数は10.1頭、平均育成率は90.5%である。また、平均受胎率は87.7%、平均分娩率は87.7%、平均分娩回数は2.3回である。
- ② 地域別では、「北海道・東北」、「東海、近畿」で全国平均を上回る項目が多い。



母豚の年間平均分娩回数



●年間肉豚出荷頭数の格付方法（地域別、複数回答、割合、★回答経営体数＝668）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
格付している割合	96.6	98.4	94.6	100.0	100.0	94.1	100.0	94.0
日格協の格付	87.3	94.5	76.5	100.0	90.9	94.1	93.5	85.8
自主格付	20.1	6.0	37.7	12.5	20.5	5.9	13.0	18.7
小計	107.3	100.5	114.2	112.5	111.4	100.0	106.5	104.5
格付していない割合	8.5	5.5	12.3	0.0	0.0	11.8	0.0	12.7
回答経営体数	668	183	204	40	44	17	46	134

- ① 肉豚の格付方法については、単一の格付方法を用いている経営体と複数の格付方法を用いている経営体があり、その組み合わせは次表のとおりであるが、格付方法を延べ経営体数でみると、「格付している」肉豚を有する経営体は96.6%で、そのうち「日格協（日本食肉格付協会）の格付」は87.3%、「自主格付」は20.1%である。「格付していない」肉豚を有する経営体は8.5%である。
- ② 地域別にみると、「格付している」肉豚を有する経営体の割合が最も高いのは、「北陸」、「東海」、「中国・四国」100%、最も低いのは九州・沖縄94.0%である。

●肉豚出荷成績（地域別、★回答経営体数=642）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
「上」物率 (%)	54.2	53.1	54.0	46.3	52.0	39.5	55.4	60.7

全国の「上」物率は54.2%で、地域別では、「九州・沖縄」60.7%、「中国・四国」55.4%と高く、「近畿」は39.5%と低い。

●農場飼料要求率（地域別、★回答経営体数=401）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
農場飼料要求率 (倍)	3.3	3.2	3.3	3.2	3.5	3.3	3.3	3.4

農場飼料要求率は3.3で、「東海」、「九州・沖縄」が高い。

6. 事故率

●事故率（地域別、平均★回答経営体数=688）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
離乳から出荷まで	9.7	6.2	8.9	7.3	9.8	11.2	13.3	15.0

① 算出方法

期間内の離乳後から出荷時の事故頭数÷期間内の総離乳頭数×100

- ② 事故率の全国平均は9.7%で、「九州・沖縄」は15.0%と最も高く、次いで「中国・四国」13.3%、「近畿」11.2%、最も低いのは「北海道・東北」6.2%である。

●事故率の回答割合（期間通算、事故率、階級別、★回答経営体数=533）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
～1%未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1～4%	33.1	35.6	30.0	33.3	36.8	42.9	40.5	28.7
5～9%	43.3	44.8	44.7	50.0	47.4	35.7	40.5	37.0
10～14%	14.9	15.9	14.7	16.7	15.8	21.4	11.9	13.0
15～19%	6.1	2.5	6.5	0.0	0.0	0.0	4.8	16.7
20～24%	1.4	0.6	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
25～29%	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.9
30～34%	0.7	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
35～39%	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

5%刻みの階層別では、全国で「1～4%」33.1%、「5～9%」43.3%、「10～14%」14.9%に集中しており、91.3%を占めている。また、地域別でも同様の傾向である。

●事故率動向（地域別、割合★回答経営体数=654）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
前年より良くなった	32.1	32.1	34.5	25.7	30.0	28.6	22.5	35.1
前年と変わらない	39.8	42.4	36.4	51.4	47.5	42.8	41.8	37.7
前年より悪くなった	28.1	25.5	29.1	22.9	22.5	28.6	35.7	27.2

- ① 事故率動向について、全国では「前年より良くなった」は32.1%、「前年と変わらない」が39.8%、「前年より悪くなった」が28.1%となっている。
- ② 地域別では、「前年より良くなった」は、「九州・沖縄」が35.1%で最も高く、次いで「関東」34.5%、「北海道・東北」が32.1%、「東海」30.0%となっており、「中国・四国」22.5%で最も低い。
「前年と変わらない」は、「北陸」51.4%で最も高く、次いで「東海」47.5%、「近畿」42.8%、「北海道・東北」42.4%となっており、「関東」36.4%で最も低い。
「前年より悪くなった」は、「中国・四国」35.7%で最も高く、次いで「関東」29.1%、「近畿」28.6%、「九州・沖縄」27.2%となっており、「東海」22.5%で最も低い。

●事故率改善のための対策の実施(地域別、★回答経営体数=642、アの対策は複数回答)

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
ア 事故率改善のための対策を実施した	84.0	85.1	86.5	73.5	75.0	66.7	83.3	85.6
A 豚舎の新築、改築	19.8	20.1	16.4	14.7	36.1	25.0	22.9	19.8
B 生産方式の変更	6.4	5.2	5.8	2.9	5.6	8.3	6.3	10.8
C 生産環境の改善	33.6	36.1	27.5	26.5	27.8	33.3	31.3	45.9
D 衛生対策	78.2	73.2	77.8	82.4	86.1	91.7	66.7	87.4
a 農場衛生HACCPの導入	7.6	6.7	8.2	2.9	5.6	8.3	6.3	10.8
b 疾病予防マニュアルの見直し、徹底	23.7	25.3	19.3	17.6	19.4	8.3	18.8	36.0
c 管理獣医師による検査と指導の導入	35.0	29.4	37.2	32.4	38.9	33.3	12.5	50.5
d 豚舎消毒の徹底	59.5	56.7	51.7	67.6	66.7	66.7	52.1	76.6
e 施設のゾーニング	5.6	7.7	3.4	5.9	2.8	0.0	4.2	8.1
f ワクチネーションプログラムの見直し、変更	48.0	41.2	53.6	41.2	52.8	50.0	31.3	56.8
E その他	1.9	0.5	2.9	2.9	2.8	0.0	2.1	1.8
イ 対策は実施していない	19.6	18.6	16.9	38.2	30.6	33.3	18.8	16.2

- ① 事故率改善への対策を84.0%の経営体が実施しており、地域別にみると「実施した」割合が高いのは「関東」86.5%、「九州・沖縄」85.6%、「北海道・東北」85.1%となっており、低い地域は「近畿」66.7%、「北陸」73.5%、「東海」75.0%となっている。
- ② 実施した対策の内訳をみると、78.2%の経営体が「衛生対策」を実施しており、次いで「生産環境の改善」33.6%、「豚舎の新築、改築」19.8%となっている。地域別にみてもほぼ同様な傾向にある。
- ③ さらに、最も実施されている衛生対策の内訳をみると、「豚舎消毒の徹底」59.5%と最も多く、次いで「ワクチネーションプログラムの見直し、変更」48.0%、「管理獣医師による検査と指導の導入」35.0%、「疾病予防マニュアルの見直し、徹底」23.7%となっている。

7. 交配方法

●発情期の基本交配方法(地域別、割合、★回答経営体数=684)

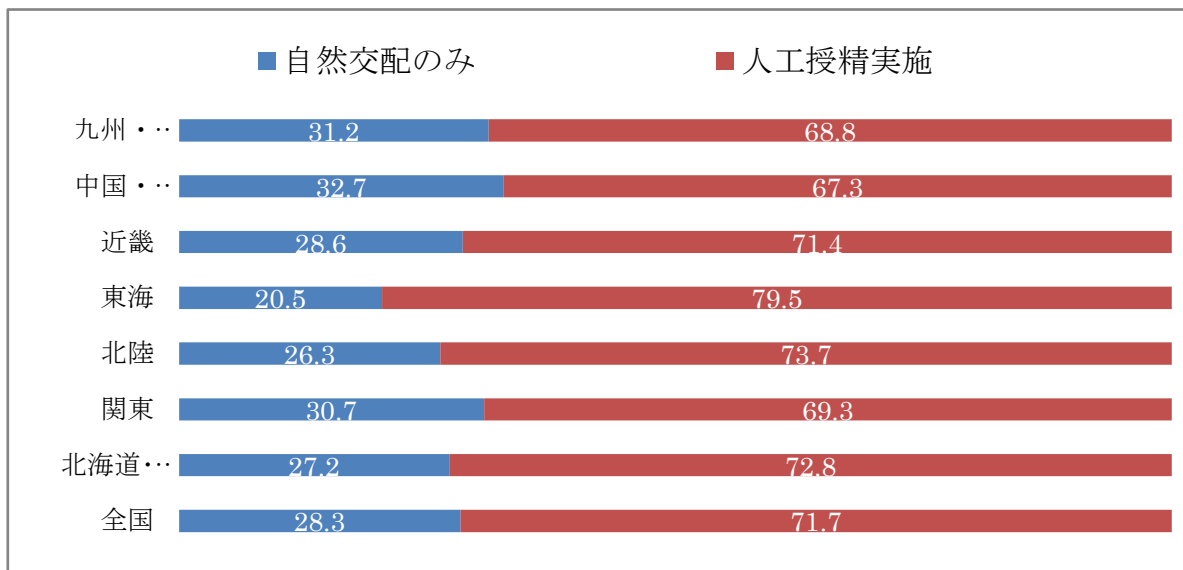
	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
1回	4.1	2.3	6.0	10.5	2.2	0.0	3.7	2.9
2～3回	94.2	98.3	96.3	81.6	95.6	92.9	90.7	89.9
4回以上	2.6	1.1	1.8	2.6	2.2	7.1	1.9	5.8
不明	0.9	0.6	0.9	0.0	0.0	0.0	1.9	1.4

- ① 発情期の基本交配回数は「2～3回」が94.2%と最も多く、次いで「1回」の4.1%である。
- ② 地域別では、ほぼ同様な傾向にある。その中、「北陸」は「1回」は10.5%となっている。

●人工授精の実施状況（地域別、割合、★回答経営体数=684）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
自然交配のみ（人工授精は全く行っていない）		28.3	27.2	30.7	26.3	20.5	28.6	32.7	31.2
人工授精実施	自然交配を主とし、人工授精を従としている	28.1	26.8	28.3	40.1	29.5	35.7	40.4	17.1
	人工授精を主とし、自然交配を従としている	18.4	15.4	19.0	12.5	27.3	28.6	7.7	19.8
	人工授精のみ	25.2	30.6	22.0	21.1	22.7	7.1	19.2	31.9
	計	71.7	72.8	69.3	73.7	79.5	71.4	67.3	68.8
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 人工授精の実施経営体割合は71.7%であり、「人工授精のみ」の割合25.2%となっている。
- ② 地域別では、東海79.5%最も高く、中国・四国が67.3%と最も低い。



●交配方法の対象雌豚割合（地域別、★回答経営体数=664）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
自然交配のみで交配している雌豚	36.35	34.80	35.46	38.60	30.88	31.25	45.95	37.91
自然交配と人工授精を併用している雌豚	29.48	28.00	32.27	31.58	32.35	50.00	22.97	25.82
人工授精のみで交配している雌豚	34.17	37.20	32.27	29.82	36.76	18.75	31.08	36.26
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 「自然交配のみ」の雌豚は全体の36.35%、「自然交配と人工授精の併用」は29.48%、「人工授精のみ」は34.17%となっている。
- ② 「自然交配のみ」の割合は、「中国・四国」（45.95%）は最も多く、「東海」（30.88%）は最も少ない。
- ③ 「自然交配と人工授精の併用」の割合は、「近畿」（50.00%）が最も多く、「中国・四国」（22.97%）が最も少ない。
- ④ 「人工授精のみ」の割合は、「北海道・東北」（37.20%）が最も多く、「近畿」（18.75%）が最も少ない。

●精液の入手方法（経営タイプ別、★回答経営体数=461）

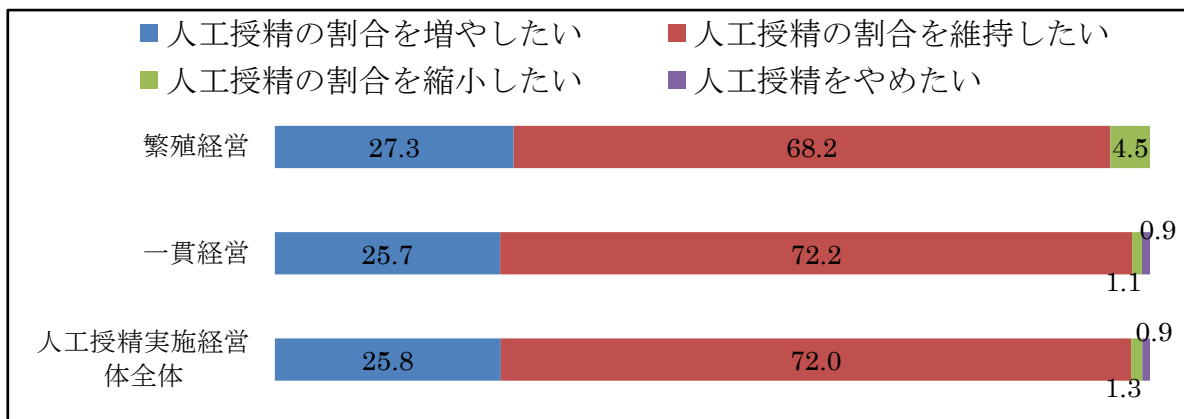
	一貫経営		繁殖経営	
	回答経営体数	%	回答経営体数	%
すべて自家産	142	30.8	5	23.8
自家産と外部導入併用	231	50.1	16	76.2
すべて外部導入	88	19.1	0	0.0
合 計	461	100.0	21	100.0

精液の入手方法は、経営体別で見ると「自家産と外部導入併用」が一貫経営で50.1%、繁殖経営で76.2%と最も高く、次いで「すべて自家産」が一貫経営で30.8%、繁殖経営で23.8%となっている。「すべて外部導入」が一貫経営で19.1%、繁殖経営で0.0%となっている。

●人工授精実施経営体の今後の意向（経営タイプ別、★回答経営体数=465）

	人工授精実施経営体全体		一貫経営		繁殖経営	
	回答経営体数	%	回答経営体数	%	回答経営体数	%
人工授精の割合を増やしたい	120	25.8	114	25.7	6	27.3
人工授精の割合を維持したい	335	72.0	320	72.2	15	68.2
人工授精の割合を縮小したい	6	1.3	5	1.1	1	4.5
人工授精をやめたい	4	0.9	4	0.9	0	0.0
合 計	465	100.0	443	100.0	22	100.0

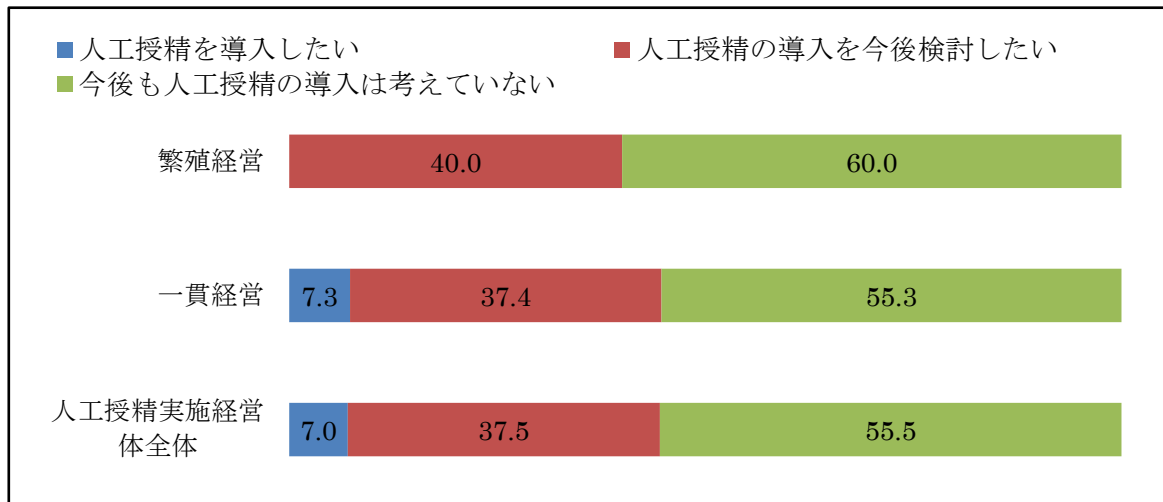
- ① 人工授精を現在実施している経営体の今後の意向は、「維持」が72.0%と最も高く、次いで「増やしたい」が25.8%で、「維持」と合わせて97.8%を占めている。一方、「縮小したい」は1.3%、「やめたい」は0.9%と低い。
- ② 経営タイプ別にみると、「増やしたい」の割合は、「一貫経営」25.7%、「繁殖経営」27.3%である。



●人工授精未実施経営体の今後の意向（経営タイプ別、★回答経営体数=128）

	人工授精未実施経営体全体		一貫経営		繁殖経営	
	回答経営体数	%	回答経営体数	%	回答経営体数	%
人工授精を導入したい	9	7.0	9	7.3	0	0.0
人工授精の導入を今後検討したい	48	37.5	46	37.4	2	40.0
今後も人工授精の導入は考えていない	71	55.5	68	55.3	3	60.0
合 計	128	100.0	123	100.0	5	100.0

- ① 人工授精を現在実施していない経営体の今後の人工授精導入意向は、「導入したい」は7.0%、「導入を検討したい」は37.5%で、合計44.5%が導入意向がある。
- ② 経営タイプ別にみると、「導入したい」と「導入を検討したい」の割合は、「一貫経営」が44.7%、「繁殖経営」が40.0%である。

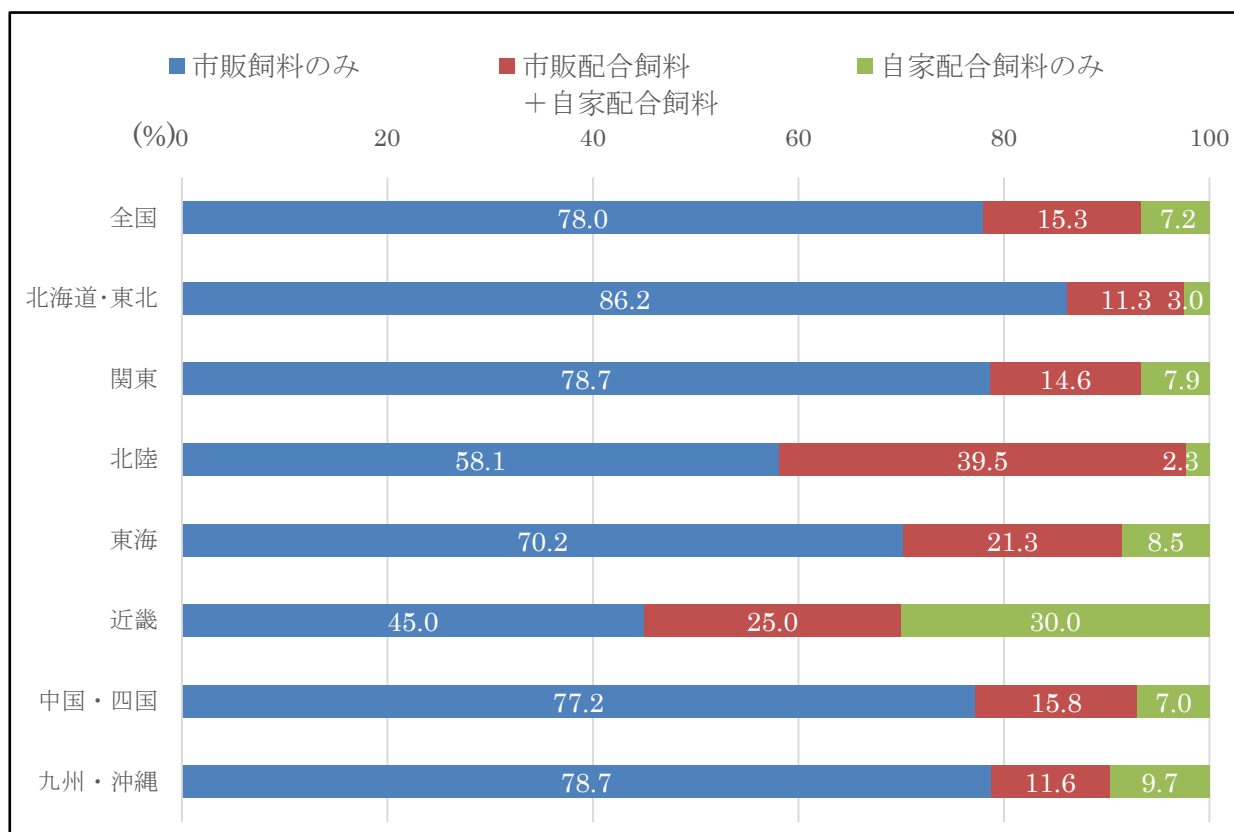


8. 給与飼料

●給与飼料体系（割合、地域別、★回答経営体数=764）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
市販飼料のみ	78.0	86.2	78.7	58.1	70.2	45.0	77.2	78.7
市販配合飼料+自家配合飼料	15.3	11.3	14.6	39.5	21.3	25.0	15.8	11.6
自家配合飼料のみ	7.2	3.0	7.9	2.3	8.5	30.0	7.0	9.7
合計	100.5	100.5	101.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 飼料給与体系をみると、「市販飼料のみ」が78.0%と最も多くの生産者が市販配合飼料を使用しており、次いで「市販配合飼料+自家配合飼料」が15.3%、「自家配合飼料のみ」が7.2%となっている。
- ② 地域別の割合をみると、すべての地域で「市販飼料のみ」の割合が高く、「北海道・東北」が86.2%で最も多く、「近畿」が45.0%と最も少ない。
「市販配合飼料+自家配合飼料」は「北陸」が39.5%と最も多く、「北海道・東北」11.3%と最も少ない。また「自家配合飼料のみ」は「近畿」が30.0%と最も多く、「北陸」が2.3%で最も少ない。



●給与飼料体系（地域別、★回答経営体数=662）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
配合飼料	合計数量(千t)	2,106.3	669.9	653.6	79.7	68.1	10.5	141.6	482.9
	数量割合(%)	89.4	93.7	92.1	86.1	52.1	46.6	89.4	91.8
	平均数量(t)	3,306.6	3,701.2	3,476.7	2,215.3	1,745.4	811.3	3,077.3	3,603.6
飼料用米	合計数量(千t)	39.0	15.2	6.1	2.5	10.6	0.0	2.2	2.5
	数量割合(%)	1.7	2.1	0.9	2.7	8.1	0.2	1.4	0.5
	平均数量(t)	410.6	561.1	244.5	144.6	1,319.8	20.2	433.7	229.1
エコフィード	合計数量(千t)	127.5	16.0	38.9	6.0	29.9	7.8	6.4	22.6
	数量割合(%)	5.4	2.2	5.5	6.5	22.9	34.4	4.0	4.3
	平均数量(t)	1,226.4	999.9	1,215.2	499.2	4,273.7	778.5	909.6	1,130.0
その他	合計数量(千t)	82.3	14.2	10.8	4.4	22.1	4.3	8.2	18.2
	数量割合(%)	3.5	2.0	1.5	4.8	16.9	18.9	5.2	3.5
	平均数量(t)	2,058.5	2,362.5	1,201.3	740.3	7,380.0	1,426.0	1,373.8	2,607.0
合計	合計数量(千t)	2,355.2	715.2	709.4	92.6	130.7	22.7	158.3	526.3
	数量割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	平均数量(t)	3,434.1	3,770.2	3,582.6	2,321.0	2,524.3	1,244.8	3,193.4	3,681.2

- ① 給与飼料の使用量は235万5,000tであり、その種類別内訳は「配合飼料」が210万6,000tと最も多く、「エコフィード」12万8,000t、「その他」8万2,000t、「飼料用米」3万9,000tの順となっている。
- ② 給与飼料の使用量割合を種類別、地域別にみると、「配合飼料」では「北海道・東北」が93.7%と最も多く、「エコフィード」では「近畿」34.4%、「飼料用米」では「東海」8.1%と多くなっている。

●飼料用米の今後の利用意向（地域別、★回答経営体数=201）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
利用継続	回答数	93	22	28	17	9	2	8	7
	割合(%)	46.3	37.9	45.9	73.9	60.0	50.0	47.1	30.4
	平均数量(t)	258.5	482.9	187.4	160.4	125.9	-	492.0	98.7
利用拡大	回答数	28	13	9	1	0	1	1	3
	割合(%)	13.9	22.4	14.8	4.3	0.0	25.0	5.9	13.0
	平均数量(t)	956.5	1,938.4	147.4	16.0	120.0	30.0	1,500.0	816.7
使用を始めたい	回答数	71	22	22	3	4	1	7	12
	割合(%)	35.3	37.9	36.1	13.0	26.7	25.0	41.2	52.2
	平均数量(t)	491.0	298.2	1,095.8	41.7	346.7	500.0	179.2	389.4
使用を減らしたい	回答数	7	1	1	2	1	0	1	1
	割合(%)	3.5	1.7	1.6	8.7	6.7	0.0	5.9	4.3
	平均数量(t)	31.3	-	-	-	-	0.0	-	-
使用を中止したい	回答数	2	0	1	0	1	0	0	0
	割合(%)	1.0	0.0	1.6	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
合計	回答数	201.0	58.0	61.0	23.0	15.0	4.0	17.0	23.0

- ① 飼料用米の今後の利用意向についてみると、「利用を継続」46.3%、「利用拡大」13.9%、「使

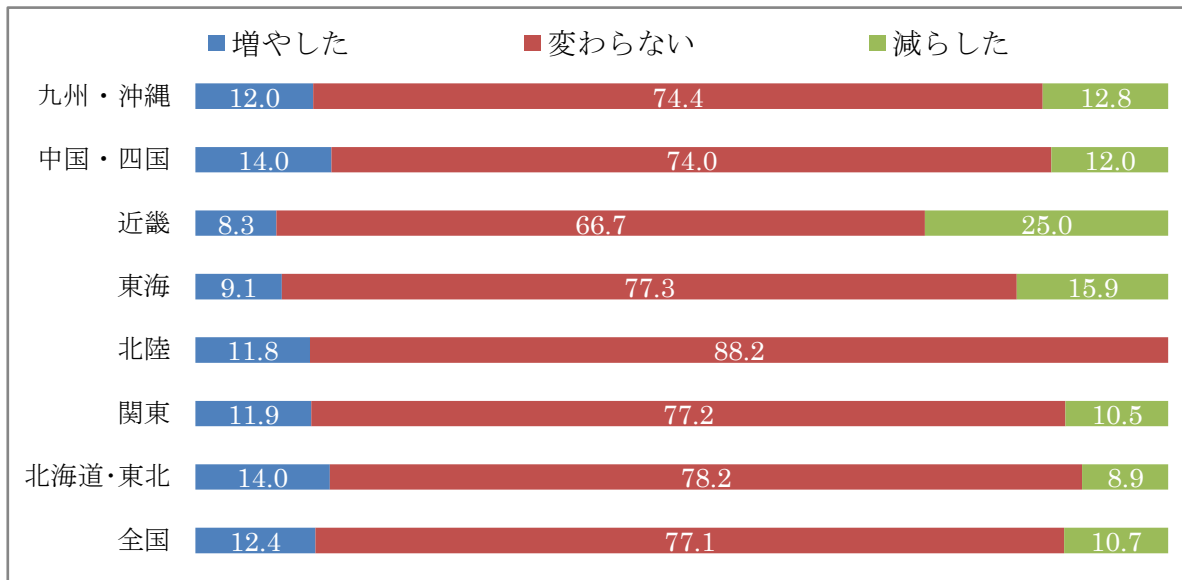
●繁殖豚飼養頭数の推移（地域別、★回答経営体数=664）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	(頭)	8,088	4,951	1,068	62	207	4	459	1,337
減らした	(頭)	5,397	1,647	3,056	0	181	66	80	367
「増やした」-「減らした」	(頭)	2,691	3,304	-1988	62	26	-62	379	970

① 繁殖豚飼養頭数を前年同期と比較して「増やした」が82経営体12.4%、「変わらない」が511経営体77.1%、「減らした」が71経営体10.7%で、増やした割合が減らした割合を上回っている。

これを頭数で見ると、「増やした」が8,088頭、「減らした」が5,397頭で、増やした頭数の方が減らした頭数に比べて2,691頭多い。

② 地域別では、増やした頭数の方が多いのは「北海道・東北」で3,304頭多く、「九州・沖縄」では970頭多い。一方、「関東」では1,988頭の減少となっている。



●頭数を増やした理由（繁殖豚）（複数回答、割合、★回答経営体数＝83）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
A 計画していた豚舎が完成したため	41.0	54.2	30.8	20.0	100.0	0.0	16.7	41.2
B 後継者が経営に参加したので増頭した	14.5	8.3	26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6
C 1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るため	10.8	12.5	3.8	0.0	0.0	0.0	16.7	23.5
D 委託、預託の農場を増やした	1.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 出荷元から増頭の要請があった	10.8	4.2	19.2	20.0	0.0	0.0	16.7	5.9
F 養豚生産者が減少し、将来儲かりそうなので増頭した	2.4	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
G 事情により生産を縮小していたのを元に戻した	16.9	8.3	19.2	40.0	0.0	0.0	33.3	17.6
H その他	10.8	12.5	7.7	20.0	0.0	0.0	16.7	5.9
合計	108.4	108.3	107.7	100.0	100.0	0.0	100.0	117.6

- ① 繁殖豚頭数を増やした理由で最も高いのは、「（その他）」には、理由未回答も含めているので「その他」は除外、減らした理由も同じ「計画していた豚舎が完成したので増頭した」の41.0%。次いで「事情により生産を縮小していたのを元に戻した」が16.9%、「後継者が経営に参加したので増頭した」が14.5%、「1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るために増頭した」と「出荷先から増頭の要請があった」がそれぞれ10.8%となっている。
- ② 地域別にみると、全国で高い割合の理由が各地域でも高いが、特徴は見られない。

●頭数を減らした理由（繁殖豚、複数回答、割合、★回答経営体数＝84）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
A 疾病対策で豚を入れ替えるため	10.7	6.3	17.9	0.0	28.6	0.0	0.0	5.0
B 生産資材（飼料、光熱水料、薬品費等）の高騰で儲からないから	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 高齢化で労働が厳しくなったから	28.6	37.5	17.9	100.0	28.6	0.0	33.3	40.0
D 労働力が確保できなくなったから	6.0	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	16.7	5.0
E 委託、預託農場となるため	1.2	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
F 廃業するため	10.7	12.5	7.1	0.0	0.0	33.3	16.7	15.0
G 飼養システム・経営形態の変更	3.6	0.0	7.1	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
H 環境対策	4.8	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	16.7	5.0
I その他	36.9	50.0	39.3	0.0	42.9	33.3	16.7	35.0
合計	102.4	112.5	100.0	100.0	128.6	100.0	100.0	105.0

- ① 繁殖豚の頭数を減らした理由で最も高いのは、「高齢化で労働が厳しくなったから」の28.6%で、次いで多いのが「疾病対策で豚を入れ替えるため」と「廃業するため」の各10.7%となっている。
- ② 地域別にみると、上記①の理由のほか、「近畿」では「飼養システム・経営形態の変更」が33.3%となっている。

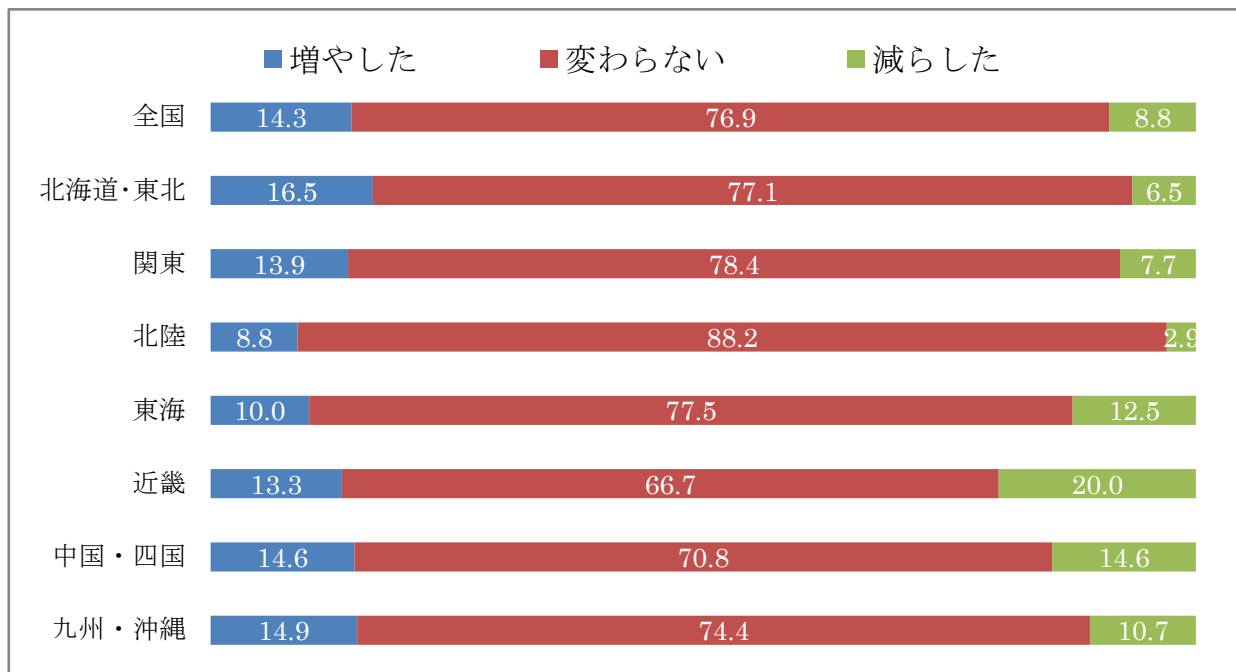
●肥育豚飼養頭数の推移（前年同期と比較して）（地域別、★回答経営体数=636）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	回答数	91	28	29	3	4	2	7	18
	割合(%)	14.3	16.5	13.9	8.8	10.0	13.3	14.6	14.9
変わらない	回答数	489	131	163	30	31	10	34	90
	割合(%)	76.9	77.1	78.4	88.2	77.5	66.7	70.8	74.4
減らした	回答数	56	11	16	1	5	3	7	13
	割合(%)	8.8	6.5	7.7	2.9	12.5	20.0	14.6	10.7
合計	回答数	636	170	208	34	40	15	48	121
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

●肥育豚飼養頭数の推移（前年同期と比較して）（地域別頭数、★回答経営体数=636）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
増やした	(頭)	77,181	40,281	10,682	430	2,538	1,138	7,433	14,679
減らした	(頭)	42,747	16,101	9,343	22	1,874	490	3,855	11,062
「増やした」-「減らした」	(頭)	34,434	24,180	1,339	408	664	648	3,578	3,617

- ① 肥育豚飼養頭数を前年同期と比較して、「増やした」が91経営体14.3%、「変わらない」が489経営体76.9%、「減らした」が56経営体8.8%、「増やした」経営体は「減らした」経営体より多い。
これを頭数で見ると、「増やした」が77,181頭、「減らした」が42,747頭で、増やした頭数の方が減らした頭数より34,434頭多い。
- ② 地域別では、経営体数で見ると、ほとんどのブロックでは「減らした」割合に比べて「増やした」割合の方が高い。
頭数で見ると、増やした頭数の方が多いのは、「北海道・東北」では24,180頭、「九州・沖縄」3,617頭、「中国・四国」3,578頭、「関東」1,339頭の順となっている。



●頭数を増やした理由（肥育豚）（複数回答、割合、★回答経営体数＝92）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
A 計画していた豚舎が完成したので増頭した	33.7	46.4	28.6	33.3	60.0	33.3	33.3	15.8
B 後継者が経営に参加したので増頭した	10.9	3.6	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
C 1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るために増頭した	35.9	28.6	39.3	0.0	40.0	0.0	33.3	52.6
D 委託、預託の農場を増やした	2.2	3.6	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 出荷先から増頭の要請があった	9.8	3.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1
F 養豚生産者が減少しているので将来儲かりそうなので増頭した	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3
G 事情により生産を縮小していたのを元に戻した	10.9	7.1	7.1	66.7	0.0	33.3	33.3	5.3
H その他	12.0	17.9	10.7	0.0	0.0	33.3	0.0	10.5
合計	116.3	110.7	128.6	100.0	100.0	100.0	100.0	121.1

- ① 肥育豚の頭数を増やした理由で最も高いのは、「1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るために増頭した」が35.9%で、次いで「計画していた豚舎が完成したので増頭した」が33.7%、「後継者が経営に参加したので増頭した」と「事情により生産を縮小していたのを元に戻した」がそれぞれ10.9%などとなっている。
- ② 最も高い頭数の理由を地域別でみると、「北海道・東北」46.4%、「東海」60.0%では、「計画していた豚舎が完成したので増頭した」、「関東」39.3%、「九州・沖縄」52.6%では「1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るために増頭した」、「北陸」66.7%では「事情により生産を縮小していたのを元に戻した」と地域差がみられる。
「近畿」と「中国・四国」では、「計画していた豚舎が完成したので増頭した」と「1頭当たりの収益性が低下したので収入を守るために増頭した」がそれぞれ33.3%となっている。

●頭数を減らした理由（肥育豚、複数回答、割合、★回答経営体数＝62）

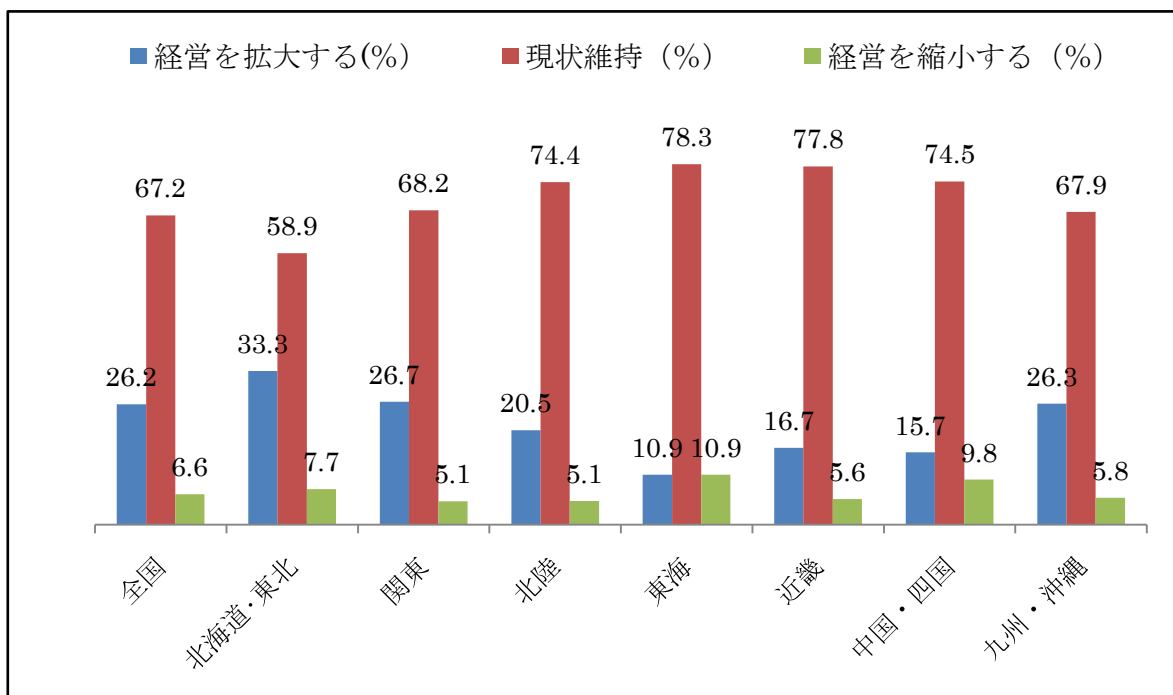
		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
A	疾病対策で豚を入れ替えるため	9.7	0.0	20.0	0.0	33.3	0.0	14.3	0.0
B	生産資材（飼料、光熱水料、薬品費等）の高騰で儲からないから	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C	高齢化で労働が厳しくなったから	16.1	14.3	13.3	50.0	0.0	25.0	14.3	21.4
D	労働力が確保できなくなったから	6.5	0.0	6.7	0.0	16.7	0.0	14.3	7.1
E	委託、預託農場となるため	1.6	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
F	廃業するため	11.3	7.1	0.0	0.0	0.0	25.0	28.6	21.4
G	飼養システム・経営形態の変更	8.1	7.1	6.7	0.0	33.3	25.0	0.0	0.0
H	環境対策	6.5	7.1	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	14.3
I	その他	50.0	71.4	53.3	50.0	16.7	50.0	28.6	50.0
合 計		109.7	114.3	100.0	100.0	116.7	125.0	100.0	114.3

- ① 肥育豚の頭数を減らした理由で最も高いのは、「高齢化で労働が厳しくなったから」が16.1%で最も多く、次いで「廃業するため」が11.3%、「疾病対策で豚を入れ替えるため」が9.7%、「労働力が確保できなくなったから」と「環境対策」がそれぞれ6.5%と続いている。
- ② 最も割合の高い理由を地域別でみると、「東海」33.3%は「疾病対策で豚を入れ替えるため」、「北陸」50.0%は「高齢化で労働が厳しくなったから」、「東海」16.7%は「労働力が確保できなくなったから」、「中国・四国」28.6%は「廃業するため」、「東海」33.3%は「飼養システム・経営形態の変更」が最も高い割合を占めている。

●経営の今後の意向（地域別、★回答経営体数＝794）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
経営を拡大する	回答数	237	72	72	11	10	4	12	56
	割合(%)	26.2	33.3	26.7	20.5	10.9	16.7	15.7	26.3
現状維持	回答数	493	122	161	29	36	14	38	93
	割合(%)	67.2	58.9	68.2	74.4	78.3	77.8	74.5	67.9
経営を縮小する	回答数	64	17	16	5	5	0	9	12
	割合(%)	6.6	7.7	5.1	5.1	10.9	5.6	9.8	5.8
合 計	回答数	794	211	249	45	51	18	59	161
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

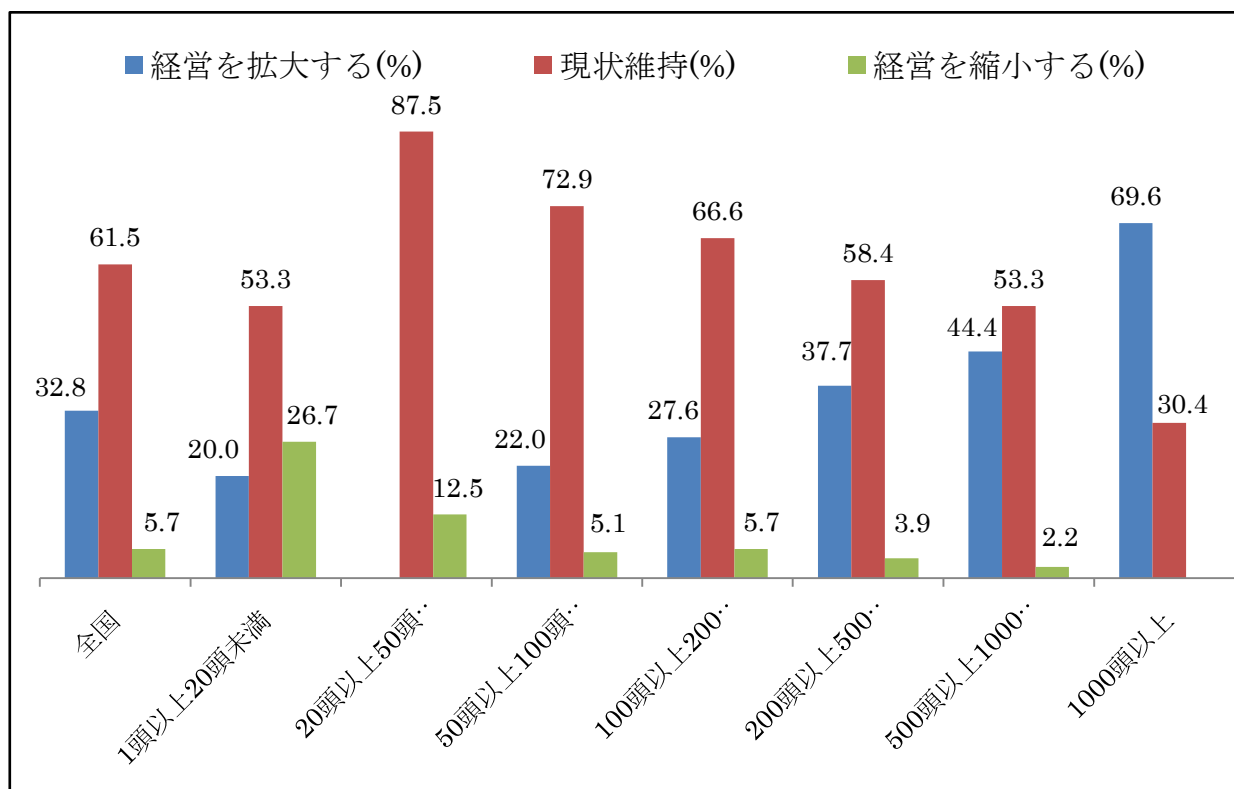
- ① 今後の経営の意向は「経営を拡大」が26.2%、「現状維持」が67.2%、「経営を縮小」が6.6%と、約7割が「現状維持」で、「縮小」よりも「拡大」の意向の経営体が多い。
- ② 地域別でみると、「東海」（「縮小」と「拡大」ともに10.9%）を除くすべての地域は「縮小」より「拡大」の意向が多い。「経営を拡大」する意向が最も高い地域は「北海道・東北」33.3%で、次いで「関東」26.7%、「九州・沖縄」26.3%、「北陸」20.5%、「近畿」16.7%などとなっている。「経営を縮小」する意向が最も高い地域は「東海」10.9%となっている。



●経営の今後の意向 (規模別、★回答経営体数=369)

		全国	1頭以上20頭未満	20頭以上50頭未満	50頭以上100頭未満	100頭以上200頭未満	200頭以上500頭未満	500頭以上1000頭未満	1000頭以上
経営を拡大する	回答数	121	3	0	13	24	29	20	32
	割合 (%)	32.8	20.0	0.0	22.0	27.6	37.7	44.4	69.6
現状維持	回答数	227	8	35	43	58	45	24	14
	割合 (%)	61.5	53.3	87.5	72.9	66.6	58.4	53.3	30.4
経営を縮小する	回答数	21	4	5	3	5	3	1	0
	割合 (%)	5.7	26.7	12.5	5.1	5.7	3.9	2.2	0.0
合計	回答数	369	15	40	59	87	77	45	46
	割合 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 今後の経営の意向について、子取り用雌豚飼養規模別にみると、回答があった369経営体のうち「経営を拡大」が32.8%、「現状維持」が61.5%、「経営を縮小」が5.7%と、9割以上が「拡大」及び「現状維持」の意向をもっている。
- ② 規模が大きくなるにつれて、今後「拡大」の意向が多く、500頭以上1,000頭未満の階層では、4割以上、1,000頭以上の規模階層では約7割が、今後「経営を拡大する」意向をもっている。



●「経営を拡大する」内訳（地域別、★回答経営体数＝237）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
今年中に規模拡大する計画がある	回答数	32	10	8	1	1	0	0	12
	割合(%)	13.5	13.9	11.1	9.1	10.0	0.0	0.0	21.4
3年以内に規模拡大する計画がある	回答数	93	31	24	4	4	3	7	20
	割合(%)	39.2	43.1	33.3	36.4	40.0	75.0	58.3	35.7
今後規模拡大を検討したい	回答数	112	31	40	6	5	1	5	24
	割合(%)	47.3	43.1	55.6	54.5	50.0	25.0	41.7	42.9
合計	回答数	237	72	72	11	10	4	12	56
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 経営を拡大する意向の内訳を回答のあった237経営体で見ると、「今年中に規模拡大する計画がある」が13.5%、「3年以内に規模拡大する計画がある」が39.2%、「今後規模拡大を検討したい」が47.3%となっている。
- ② 地域別では、「今年中に規模拡大する計画がある」及び「3年以内に規模拡大する計画がある」と具体的な計画がある合計割合が高いのは、「近畿」75.0%、「中国・四国」58.3%、「九州・沖縄」57.1%、「北海道・東北」57.0%などとなっている。

●「経営を縮小する」内訳（地域別、★回答経営体数=64）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
今年中に縮小する計画がある	回答数	5	1	1	0	2	0.0	0	1
	割合(%)	7.8	5.9	6.3	0.0	40.0	0.0	0.0	8.3
3年以内に縮小する計画がある	回答数	7	1	2	1	1	0.0	0	2
	割合(%)	10.9	5.9	12.5	20.0	20.0	0.0	0.0	16.7
今後縮小を検討したい	回答数	23	6	6	3	0	0.0	4	4
	割合(%)	35.9	35.3	37.5	60.0	0.0	0.0	44.4	33.3
今年中に廃業する計画がある	回答数	1	0	1	0	0	0.0	0	0
	割合(%)	1.6	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近く廃業したいと考えている	回答数	28	9	6	1	2	0.0	5	5
	割合(%)	43.8	52.9	37.5	20.0	40.0	0.0	55.6	41.7
合 計	回答数	64	17	16	5	5	0.0	9	12
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0

- ① 経営を縮小する意向の内訳を回答のあった64経営体を見ると、「近く廃業したいと考えている」が43.8%で最も高く、「今年中に廃業する計画がある」(1.6%)を合わせた29経営体(45.4%)が廃業を考えている。
- ② 地域別にみると、「近く廃業したいと考えている」割合が最も高いのは「中国・四国」55.6%で、次いで「北海道・東北」52.9%、「九州・沖縄」41.7%、「東海」40.0%などとなっている。

●「廃業したい」「廃業する計画がある」理由（地域別、複数回答可★回答経営体数=29）

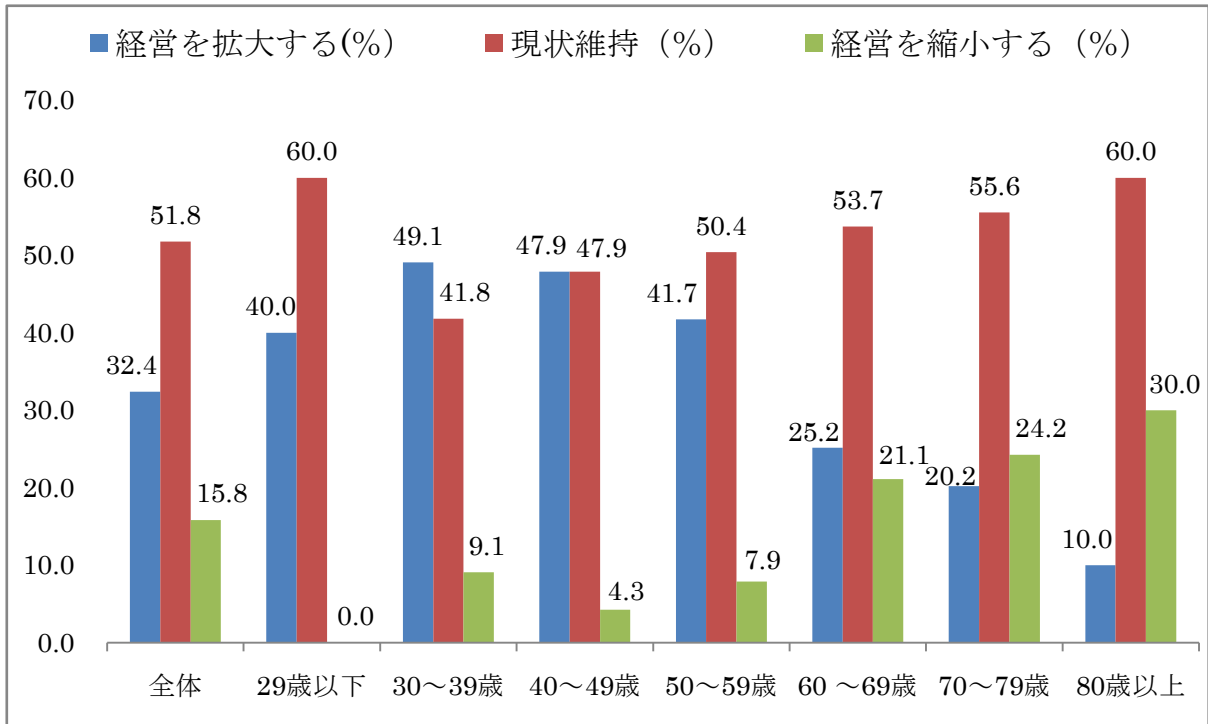
		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
後継者がいない	回答数	19	7	4	2	1	1	1	3
	割合(%)	65.5	77.8	57.1	66.7	50.0	100.0	20.0	60.0
労働力が確保出来ない	回答数	10	3	3	0	1	0	2	1
	割合(%)	34.5	33.3	42.9	0.0	50.0	100.0	40.0	20.0
環境問題	回答数	5	0	1	0	0	1	1	2
	割合(%)	17.2	0.0	14.3	0.0	0.0	100.0	20.0	40.0
負債がある	回答数	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
生産資材（飼料等）の高騰で儲からない	回答数	2	2	0	0	0	0	0	0
	割合(%)	6.9	22.2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他	回答数	8	1	3	1	0	0	3	0
	割合(%)	27.6	11.1	42.9	33.3	0.0	100.0	60.0	0.0
合 計	回答数	29	9	7	1	2	0	5	5
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 「廃業したいと考えている」または「廃業する計画がある」としては、その理由を回答した32経営体でみると、「後継者がいない」が65.5%で最も高く、次いで「労働力が確保出来ない」34.5%、「環境問題」17.2%などとなっている。
- ② 地域別にみると、「後継者がいない」の割合が最も高いのは、「北陸」100%、「近畿」100%、次いで「北海道・東北」77.8%、「九州・沖縄」60.0%、「関東」57.1%などと続いている。
「労働力が確保できない」の割合が高いのは、「東海」50.0%、「関東」42.9%、「中国・四国」40.0%などとなっている。

●経営者年齢階層別経営の今後の意向（（地域別、★回答経営体数=670）

		全体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
経営を拡大する	回答数	217	2	27	45	53	68	20	2
	割合(%)	32.4	40.0	49.1	47.9	41.7	25.2	20.2	10.0
現状維持	回答数	347	3	23	45	64	145	55	12
	割合(%)	51.8	60.0	41.8	47.9	50.4	53.7	55.6	60.0
経営を縮小する	回答数	106	0	5	4	10	57	24	6
	割合(%)	15.8	0.0	9.1	4.3	7.9	21.1	24.2	30.0
合 計	回答数	670	5	55	94	127	270	99	20
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

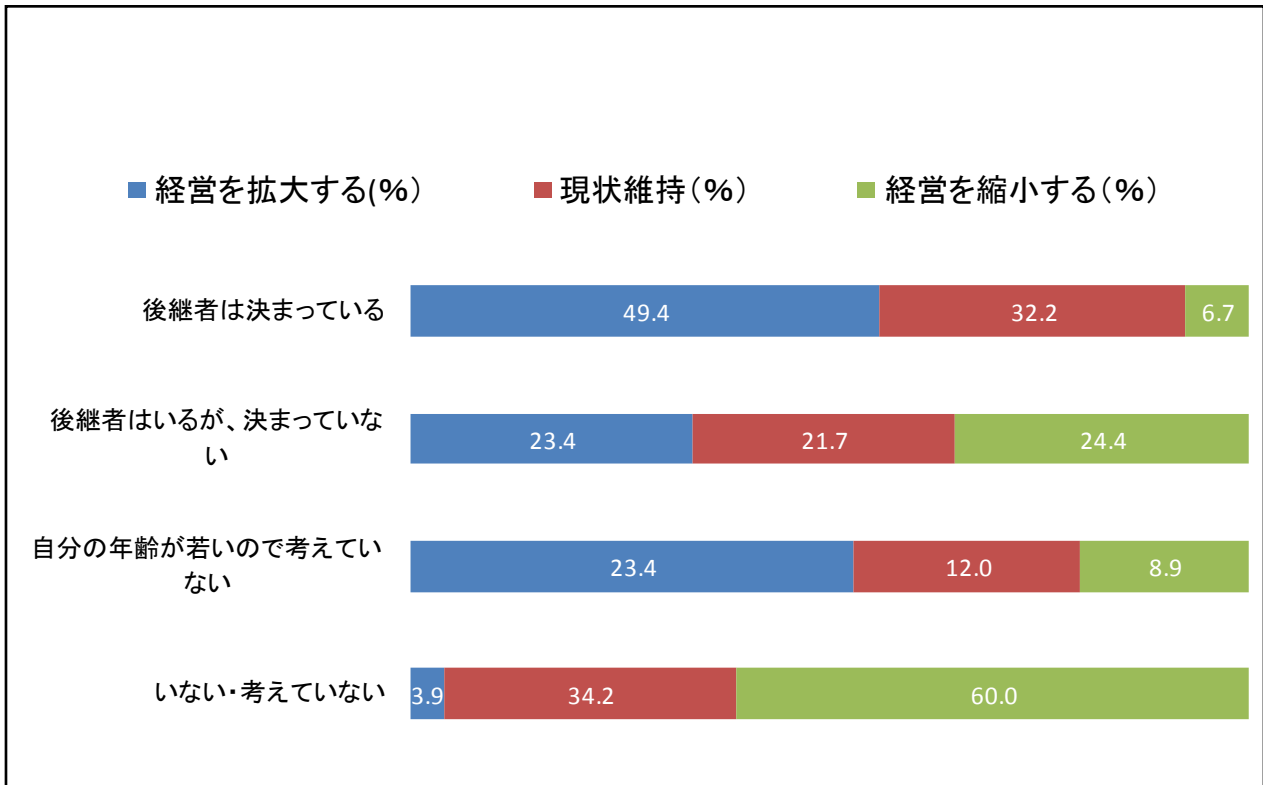
- ① 「経営を拡大する」の割合をみると、「30～39歳」49.1%と最も高く、次いで「40～49歳」47.9%、「50～59歳」41.7%、「29歳以下」40.0%などとなっており、60歳以上の階層は年齢階層が高くなれば高くなるほど「経営を拡大する」意欲が「60～69歳」25.2%、「70～79歳」20.2%、「80歳以上」10.0%と低くなっている。
- ② 「現状維持」の割合が最も高いのは、「29歳以下」60.0%、「80歳以上」60.0%の階層であり、次いで「70～79歳」55.6%、「60～69歳」53.7%、「50～59歳」50.4%、「40～49歳」47.9%階層などとなっている。
- ③ 「経営を縮小する」の割合は、高い順から「80歳以上」30.0%、「70～79歳」24.2%、「60～69歳」21.1%、「30～39歳」9.1%、「50～59歳」7.9%階層などとなっており、年齢階層が高くなれば高いなるほど上がっている。



●経営の今後の意向と後継者の有無（★回答経営体数=600）

		全体	後継者は決まっている	後継者はいるが、決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない
経営を拡大する	回答数	154	76	36	36	6
	割合(%)	100.0	49.4	23.4	23.4	3.9
現状維持	回答数	401	129	87	48	137
	割合(%)	100.0	32.2	21.7	12.0	34.2
経営を縮小する	回答数	45	3	11	4	27
	割合(%)	100.0	6.7	24.4	8.9	60.0
合計	回答数	600	208	134	88	170

- ① 「経営を拡大する」経営体では、「後継者は決まっている」とする割合が49.4%、「自分の年齢が若いので考えていない」とする割合が23.4%である。
- ② 「現状維持」とする経営体では、「後継者は決まっている」が32.2%である。
- ③ 一方、「経営を縮小する」とする経営体では、「後継者は決まっている」が6.7%で「後継者はいない・考えていない」とする割合が60.0%となっている。



●生産コスト削減の取り組みに重要と考える項目について（地域別、複数回答、★回答経営体数=689）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
規模拡大等による スケールメリット	180	56	51	6	8	4	14	41
	26.1	30.8	24.1	15.8	17.8	19.0	26.9	29.5
飼料費	519	137	158	32	30	15	43	104
	75.3	75.3	74.5	84.2	66.7	71.4	82.7	74.8
労働費	117	30	39	3	12	2	9	22
	17.0	16.5	18.4	7.9	26.7	9.5	17.3	15.8
衛生費	318	78	102	15	23	4	26	70
	46.2	20.4	23.9	22.7	26.4	13.3	22.2	23.6
建物・設備費	209	56	63	8	12	2	22	46
	30.3	30.8	29.7	21.1	26.7	9.5	42.3	33.1
その他	62	25	14	2	2	3	3	13
	9.0	13.7	6.6	5.3	4.4	14.3	5.8	9.4
合計	689	182	212	38	45	21	52	139

- ① 生産コスト削減の取り組みに重要と考える項目について、「飼料費」75.3%の割合が最も高く、次いで「衛生費」46.2%、「建物・設備費」30.3%、「規模拡大等によるスケールメリット」26.1%、「労働費」17.0%となっている。
- ② 地域別にみると、「飼料費」については、「北海道」75.3%、「北陸」84.2%、「中国・四国」82.7%が全国平均の割合を上回っている。「労働費」については「関東」18.4%、「東海」26.7%、「中国・四国」17.3%が全国平均より高く、「建物・設備費」は、「北海道・東北」30.8%、「中国・四国」42.3%、「九州・沖縄」33.1%は全国平均を上回っている。
- 「規模拡大等によるスケールメリット」や「衛生費」に関しては、各地域間に大きな差がない。

10. 外国人技能実習生の受け入れ状況等

●外国人技能実習生の受け入れ状況（地域別、★回答経営体数=692）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
受け入れている	回答数	117	17	74	2	8	1	10	5
	割合(%)	16.9	8.9	34.5	5.3	17.0	5.8	19.6	3.6
受け入れていない	回答数	575	172	140	36	39	16	41	131
	割合(%)	83.1	91.1	65.5	94.7	83.0	94.2	80.4	96.4
合計	回答数	692	189	214	38	47	17	51	136
	割合(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- ① 外国人技能実習生の受け入れ状況について回答があった692経営体のうち117経営体(16.9%)が「受け入れている」、575経営体(83.1%)が「受け入れていない」。
- ② 地域別にみると、「受け入れている」割合については「関東」34.5%が最も多く、次いで「中国・四国」19.6%、「東海」17.0%が高い。「受け入れている」割合が少ないのは、「九州・沖縄」3.6%、「北陸」5.3%、「近畿」5.8%などとなっている。

●外国人技能実習生の出身国（複数回答可、★回答経営体数=117）

	中国	ベトナム	モンゴル	フィリピン	インドネシア	その他	計
出身国	28	47	5	15	10	23	128
割合(%)	21.9	36.7	3.9	11.7	7.8	18.0	100.0

- ① 外国人技能実習生の出身国については、最も多いのはベトナム（36.7%）となっており、次いで中国（21.9%）、フィリピン（11.7%）、インドネシア（7.8%）、モンゴル（3.9%）の順となっている。
- ② 「その他」の国の18.0%の外国人技能実習生は、カンボジア、スリランカ、タイ、ラオス等東南アジア出身者である。

●外国人実習生の紹介窓口となっている組織（地域別、複数回答、★回答経営体数=100）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
公益社団財団法人	回答数	16	2	8	0	1	1	1	3
	割合(%)	16.0	2.3	13.6	0.0	14.3	100.0	12.5	33.3
商工会議所	回答数	2	2	0	0	0	0	0	0
	割合(%)	2.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業団体	回答数	39	39	29	0	3	0	2	0
	割合(%)	39.0	45.3	49.2	0.0	42.9	0.0	25.0	0.0
農業協同組合	回答数	10	10	8	0	0	0	0	1
	割合(%)	10.0	11.6	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
その他	回答数	33	33	14	2	3	0	5	5
	割合(%)	33.0	38.4	23.7	100.0	42.9	0.0	62.5	55.6
合計	回答数	100	86	59	2	7	1	8	9
	割合(%)	100	100	100	100	100	100	100	100

- ① 外国人実習生の紹介窓口については、最も多いのは「中小企業団体」（39.0%）、次いで「その他」（33.0%）、「公益社団財団法人」（16.0%）、「農業協同組合」（10.0%）、「商工会議所」（2.0%）となっている。
- ② 最も多い「中小企業団体」からの紹介を地域別にみると、「北海道・東北」（45.3%）、「関東」（49.2%）、「東海」（42.9%）が高い割合を示している。

●外国人実習生の受け入れに関する問題点と意見など

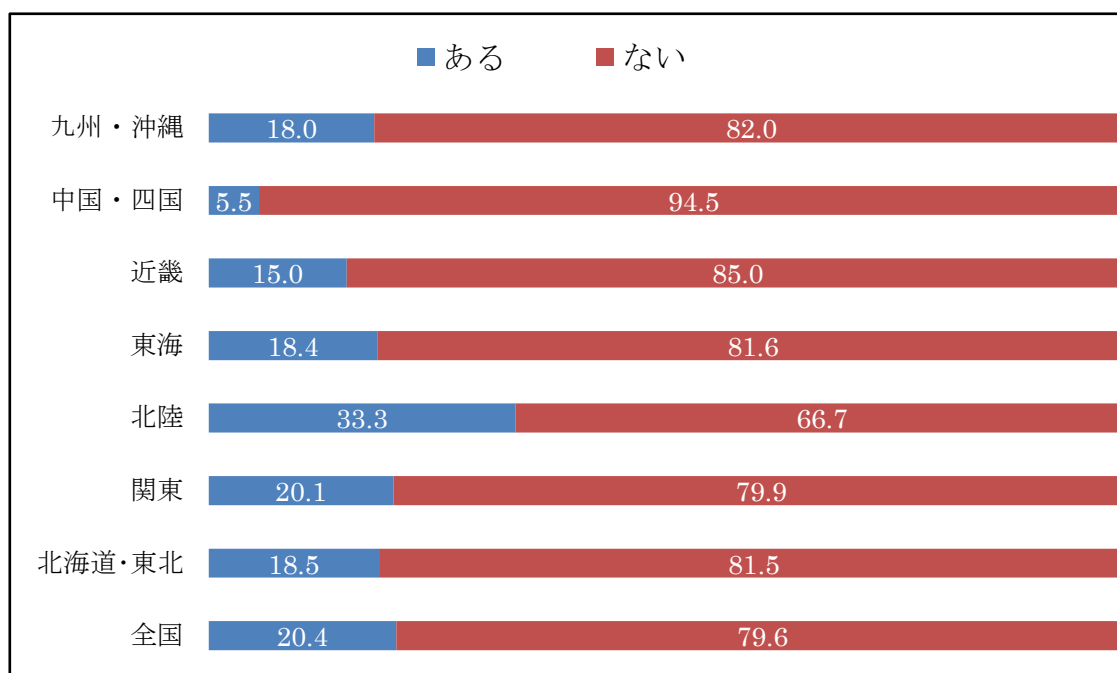
- ① 「言葉の問題」、「生活環境（特に女性はプライベートに関することが多い）」など外国人実習生自身に直接関する指摘が多い。
- ② 一方、「受け入れ期間が短い」、「受入機関の管理費用が高い」、「経費が意外と高い」、「手続きや申請が多く煩雑だ」、「信頼できる窓口が少ない」などの受入体制に関する意見もある。
- ③ そのほか、少数であるが、「もめごとの発生」、「給与トラブル」、「行方不明が発生」などの具体的な問題も挙げられている。

11. 環境対策

●住民等からの悪臭苦情の有無（過去1年以内）（地域別、割合、★回答経営体数=721）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
ある	20.4	18.5	20.1	33.3	18.4	15.0	5.5	18.0
近隣の住民より直接	38.8	45.9	34.7	20.0	60.0	50.0	50.0	36.7
県・市・町・村の公的機関を通して	60.5	54.1	65.3	80.0	30.0	50.0	50.0	63.3
その他	0.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ない	79.6	81.5	79.9	66.7	81.6	85.0	94.5	82.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	721	189	219	39	49	20	55	150

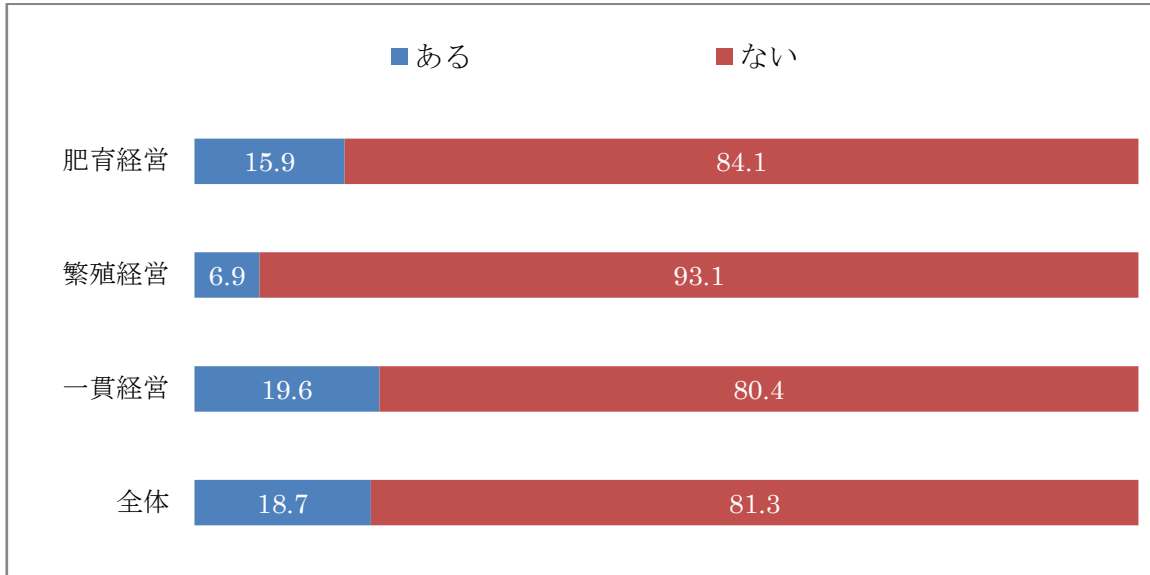
- ① 住民等からの悪臭苦情が寄せられたことが「ある」は20.4%で、そのうち最も割合が高いのは、「県・市・町・村の公的機関を通して」が60.5%である。
- ② 地域別にみると、「ある」の割合が最も高いのは「北陸」33.3%、「ない」の割合が最も高いのは「中国・四国」94.5%である。「ある」の内訳では、「東海」が「近隣の住民より直接」の割合が高く、「北海道・東北」、「関東」、「北陸」、「九州・沖縄」は「公的機関を通して」の割合が高い。「近畿」は「近隣の住民より直接」と「公的機関を通して」の割合は同率となっている。



●住民等からの悪臭苦情の有無（過去1年以内）（経営タイプ別、割合、★回答経営体数=689）

	全体	一貫経営	繁殖経営	肥育経営
ある	18.7	19.6	6.9	15.9
近隣の住民より直接	39.0	38.5	33.3	45.5
県・市・町・村の公的機関を通して	60.2	60.6	66.6	54.5
その他	0.7	0.9	0.0	0.0
小計	100.0	100.0	100.0	100.0
ない	81.3	80.4	93.1	84.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	689	591	29	69

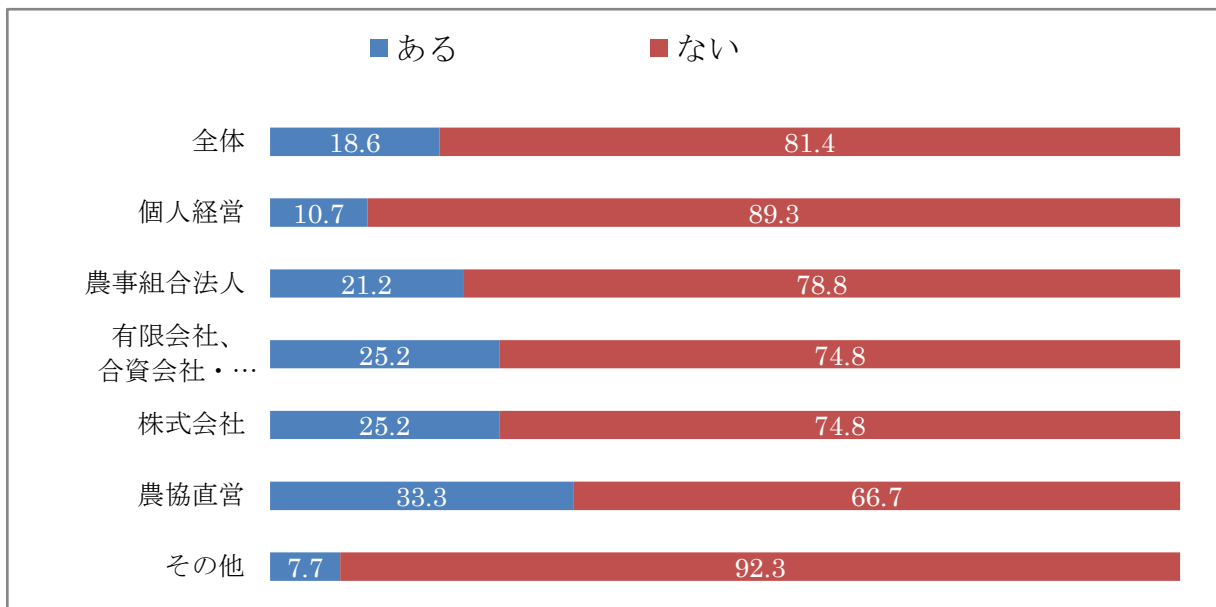
- ① 経営タイプ別にみると、「ある」の割合は「一貫経営」が19.6%、「肥育経営」が15.9%と約2割程度であったが「繁殖経営」が6.9%と低かった。
- ② いずれの経営タイプも「公的機関を通して」の割合が高かった。



●住民等からの悪臭苦情の有無（過去1年以内）（経営形態別、割合、★回答経営体数=720）

	全体	個人経営	農事組合法人	有限会社、 合資会社・ 合名会社	株式会社	農協直営	その他
ある	18.6	10.7	21.2	25.2	25.2	33.3	7.7
近隣の住民より直接	38.8	44.4	25.0	38.7	35.1	50.0	50.0
県・市・町・村の公的機関を通して	60.5	55.6	62.5	61.3	64.9	50.0	50.0
その他	0.7	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ない	81.4	89.3	78.8	74.8	74.8	66.7	92.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	720	290	33	230	135	6	26

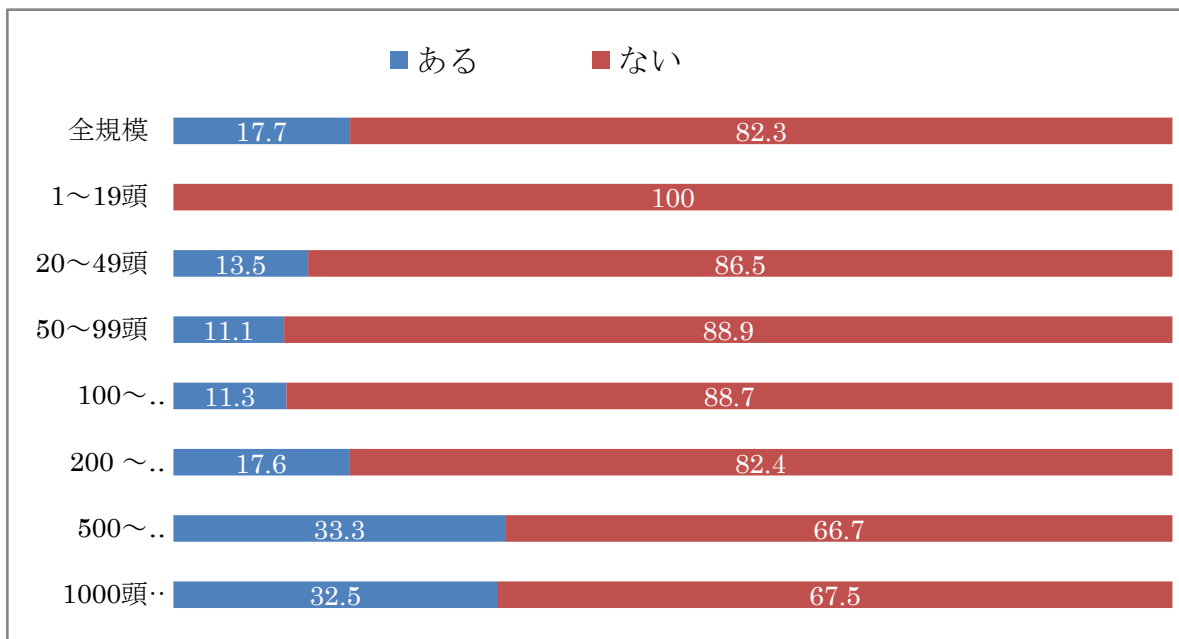
- ① 経営形態別にみると、「ある」の割合の高いのは「農協直営」33.3%が最も高く、次いで「株式会社」、「有限会社、合資会社・合名会社」がそれぞれ25.2%、一方で「個人経営」10.7%と低かった。
- ② 「農協直営」では、「近隣の住民より直接」と「公的機関を通して」の割合が同率となっているが、他の経営形態は「公的機関を通して」の割合が多かった。



●住民等からの悪臭苦情の有無（過去1年以上）（子取り用雌豚頭数規模別、割合、★回答経営体数=334）

	全規模	1～19頭	20～49頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1000頭以上
ある	17.7	0.0	13.5	11.1	11.3	17.6	33.3	32.5
近隣の住民より直接	39.1	0.0	60.0	20.0	54.5	33.3	33.3	38.5
県・市・町・村の公的機関を通して	60.9	0.0	40.0	80.0	45.5	66.7	66.7	61.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ない	82.3	100.0	86.5	88.9	88.7	82.4	66.7	67.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	334	13	37	54	80	68	42	40

- ① 子取り用雌豚飼養頭数規模別にみると、「ある」の割合が高いのは「500～900頭」（33.3%）、「1,000頭以上」（32.5%）で、規模が小さいほど割合が低い傾向がある。
- ② 「近隣の住民より直接」は全規模で39.1%であり、「県、市、町、村の公的機関を通して」は60.9%であり、200頭以上の規模では、ほぼ同じような傾向である。



●排せつ物の処理方法（ふん、地域別、割合、★回答経営体数=638）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
分離処理 ・ ふん									
堆肥化(開放式)	主	20.9	26.7	22.7	10.8	7.8	0.0	24.5	18.2
	付随	46.2	44.4	42.0	62.2	39.2	87.5	46.9	50.3
堆肥化(密閉式)	主	8.4	6.7	8.2	2.7	21.6	0.0	10.2	7.7
	付随	23.7	20.0	27.1	21.6	31.4	12.5	18.4	23.8
廃棄物として処理(処理方法不明)	主	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	0.3	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	主	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	0.3	0.6	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0
回答経営体数		638	143	207	37	51	8	49	143

- ① 「ふん」の処理方法については、「堆肥化（開放式）」を主に実施しているのは20.9%、付随的に実施しているのは46.2%、「堆肥化（密閉式）」を主に実施しているのは8.4%、付随的に実施しているのは23.7%となっている。「廃棄物として処理（処理方法不明）」と「その他」の処理は少ない。
- ② 地域別にみると、「近畿」は「堆肥化（開放式）」を主に実施しておらず、付随的に実施しているのは87.5%、「堆肥化（密閉式）」も主に実施せず、付随的に実施しているのは12.5%となっている。そのほかの地域は、「①」と同様な結果がみられる。

●排せつ物の処理方法（尿、地域別、割合、★回答経営体数=401）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
分離処理 ・ 尿									
液肥化処理	主	3.6	7.2	3.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.9
	付随	8.1	7.2	11.5	8.1	5.3	11.1	2.8	6.5
メタン発酵処理	主	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	1.1	1.4	0.6	5.4	0.0	0.0	2.8	0.0
浄化処理	主	27.2	29.7	26.7	13.5	34.2	11.1	33.3	26.2
	付随	54.0	48.6	50.3	64.9	60.5	44.4	50.0	62.6
下水道処理	主	0.8	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	2.1	0.0	4.2	2.7	0.0	22.2	0.0	0.9
廃棄物として処理(処理方法不明)	主	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	1.5	2.9	0.6	2.7	0.0	0.0	2.8	0.9
その他	主	0.2	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	1.3	1.4	0.0	2.7	0.0	11.1	2.8	1.9
回答経営体数		401	138	36	37	38	9	36	107

- ① 「尿」の処理方法については、「浄化処理」を主に実施しているのは27.2%、付随的に実施しているのは54.0%、「液肥化処理」を主に実施しているのは3.6%、付随的に実施しているのは8.1%となっている。その他、「メタン発酵処理」、「下水道処理」、「廃棄物として処理（処理方法不明）」、「その他」などの割合が少ない。
- ② 地域別にみると、ほとんどの地域は、「①」と同様に「浄化処理」を主および付随的に実施している割合が多く、その次は、「液肥化処理」を主および付随的に実施している。その中、「北陸」、「東海」、「近畿」は、「液肥化処理」を付随的のみ実施している。また、「近畿」では、「下水道処理」を付随的に実施している割合は22.2%である。

●排せつ物の処理方法（混合、地域別、割合、★回答経営体数=220）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
混合処理									
堆肥化（開放式）	主	18.4	18.3	19.3	11.1	0.0	23.1	20.0	21.2
	付随	37.8	41.7	33.3	55.6	55.6	30.8	53.3	24.2
堆肥化（密閉式）	主	3.6	1.7	3.5	0.0	0.0	15.4	13.3	0.0
	付随	6.1	6.7	5.3	0.0	0.0	7.7	6.7	9.1
液肥化处理	主	0.5	1.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	6.1	10.0	8.8	11.1	0.0	0.0	0.0	3.0
メタン発酵処理	主	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	0.5	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
浄化处理	主	4.6	5.0	3.5	0.0	22.2	0.0	0.0	3.0
	付随	12.2	8.3	10.5	0.0	22.2	7.7	6.7	24.2
下水道処理	主	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	5.6	0.0	12.3	11.1	0.0	15.4	0.0	3.0
廃棄物として処理（処理方法不明）	主	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	付随	1.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
その他	主	1.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0
	付随	2.6	3.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1
回答経営体数		220	60	57	33	9	13	15	33

- ① 「混合」の処理方法として、「堆肥化（開放式）」を主に実施しているのは18.4%、付随的に実施しているのは37.8%、「浄化处理」を主に実施しているのは4.6%、付随的に実施しているのは12.2%、そのほか、「堆肥化（密閉式）」を主に実施しているのは3.6%、付随的に実施しているのは6.1%などとなっている。
- ② 地域別にみると、ほとんどの地域では、「堆肥化（開放式）」を主および付随的に実施しているが、その他の処理方法については、ばらつきがみられる。

12. アニマルウェルフェア

●アニマルウェルフェアの取り組み（地域別、割合、★回答経営体数＝680）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
知っている	76.0	84.3	74.1	82.9	80.4	66.7	68.6	68.2
飼養管理に考え方を採用	13.5	18.4	15.7	8.6	6.5	11.1	3.9	10.9
飼養指針に従っている	6.6	7.0	6.9	5.7	6.5	5.6	5.9	6.2
飼養指針に従っていない	6.5	8.1	7.9	2.9	6.5	11.1	0.0	4.7
検討中又は検討予定	21.2	30.8	19.0	25.7	19.6	5.6	11.8	16.3
十分理解していないので情報が欲しい	20.1	23.8	17.1	20.0	17.4	11.1	19.6	22.5
聞いたことはあるが、内容をよく知らない	23.2	16.8	26.4	34.3	30.4	33.3	19.6	21.7
知らない	24.0	15.7	25.9	17.1	19.6	33.3	31.4	31.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	680	185	216	35	46	18	51	129

- ① 経営体におけるアニマルウェルフェアの取り組みの状況については、アニマルウェルフェア、動物福祉または、「快適性に配慮した家畜の飼養管理」という言葉を「知っている」が76.0%、「知らない」が24.0%となっている。「知っている」の内訳をみると、「飼養管理に考え方を採用」13.5%、「具体的に検討中」21.2%と両者併せて34.7%となっている。
- ② 地域別にみると、「飼養管理に考え方を採用」、「検討中又は検討予定」を合わせてみると「北海道・東北」49.2%と最も高く、次いで「関東」34.7%、「北陸」34.3%となっている。

●アニマルウェルフェアの取り組み（子取り用雌豚頭数規模別、割合、★回答経営体数＝328）

	全国	1～19頭	20～40頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1000頭以上
知っている	81.1	45.5	56.8	70.0	81.0	91.4	90.0	100.0
飼養管理に考え方を採用	16.5	9.1	16.2	16.0	13.9	12.9	17.5	29.3
飼養指針に従っている	6.4	9.1	5.4	2.0	5.1	4.3	5.0	19.5
飼養指針に従っていない	7.9	9.1	5.4	12.0	7.6	5.7	12.5	4.9
検討中又は検討予定	25.9	0.0	10.8	10.0	22.8	31.4	37.5	51.2
十分理解していないので情報が欲しい	21.0	18.2	10.8	8.0	20.3	28.6	30.0	26.8
聞いたことはあるが、内容をよく知らない	23.5	9.1	27.0	38.0	29.1	22.9	15.0	4.9
知らない	18.9	54.5	43.2	30.0	19.0	8.6	10.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	328	11	37	50	79	70	40	41

- ① 子取り用雌豚頭数規模別にみると、アニマルウェルフェア、動物福祉または、「快適性に配慮した家畜の飼養管理」という言葉を「知っている」の割合が最も高いのは「1,000頭以上」100%、次いで、「200～499頭」91.4%、「500～900頭」90.0%「100～199頭」81.0%となっている。
- ② 「知っている」と回答した経営体のうち「飼養管理の考え方を採用」は「1,000頭以上」29.3%が最も高い。なお、他の規模階層も1割から2割で飼養管理の考え方を採用している。
- ③ 「知っている」と回答した経営体のうち「検討中又は検討予定」は大規模ほど高く「1,000頭以上」では51.2%であった。

●繁殖用雌豚の飼養管理にストールを常用しているか（地域別、割合、★回答経営体数=650）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
ストールを常用している	87.0	85.7	89.9	81.8	81.6	66.7	80.0	92.1
今後、群飼育を検討したい	13.1	13.7	14.6	3.0	13.2	8.3	6.7	15.8
今後も群飼育を検討する予定はない	74.5	73.3	76.3	78.8	68.4	58.3	73.3	76.3
ストールを常用していない	13.0	14.3	10.1	18.2	18.4	33.3	20.0	7.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	601	161	198	33	38	12	45	114

- ① 「繁殖用雌豚の飼養管理にストールを常用しているか」についての回答経営体の割合をみると、「している」87.0%となっており、「ストールを常用していない」（群飼育をしている）は13.0%となっている。「ストールを常用している」経営体うち13.1%が群飼育を今後検討すると回答している。
- ② 地域別にみると、群飼育の割合が「近畿」33.3%と多かった。また、「今後、群飼育を検討したい」は「九州・沖縄」、「関東」、「北海道・東北」及び「東海」で10%台であった。

●豚の出荷作業は経営体自ら行っているか（地域別、割合、★回答経営体数=753）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
積み込み等（一部を含む）自ら行っている	81.0	87.9	87.4	73.0	95.0	88.0	84.0	78.0
自ら行っていない（外部委託）	19.0	12.1	12.6	27.0	5.0	12.0	16.0	22.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	753	202	234	42	48	18	56	153

- ① 豚の積み込み等出荷作業を自ら行っている経営体は全体の81.0%を占め、自ら行っていない（外部委託）経営体は19.0%を占める。
- ② 地域別にみると、「積み込み等（一部を含む）を自ら行っている」の割合は、「東海」95.0%が最も高く、次いで「近畿」88.0%、「北海道・東北」87.9%、「中国・四国」84.0%となっている。最も割合が低いのは「北陸」73.0%となっている。

●豚の出荷作業における豚の取り扱いと配慮状況（地域別、割合、★回答経営体数＝495）

		全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
積み込み、積み降しの際、豚に不要なストレスを与えない、けがをさせないよう丁寧な取扱いをしているか	している	92.9	93.8	92.7	97.0	93.5	94.1	95.3	89.5
	していない	7.1	6.2	7.3	3.0	6.5	5.9	4.7	10.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
輸送中、急発進等を避けるなど、豚のストレス軽減に配慮しているか	している	98.0	100.0	98.1	90.3	100.0	93.3	97.6	97.8
	していない	2.0	0.0	1.9	9.7	0.0	6.7	2.4	2.2
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数		495	131	155	31	40	15	41	82

- ① 「積み込み、積み降しの際、豚に不要なストレスを与えたりしない、ケガをさせたりしないよう、丁寧な取扱いをしているか」については、92.9%の経営体は「している」。
地域別にみると、「している」の割合が最も高いのは「北陸」（97.0%）であった。
- ② 「輸送中、急発進等を避けるなど、豚のストレス軽減に配慮しているか」については、98.0%の経営体は「している」。
地域別にみると、「している」の割合が最も高いのは「北海道・東北」（100%）、「東海」（100%）であり、次いで「関東」98.1%、「九州・沖縄」97.8%、「中国・四国」97.6%となっている。

●豚の出荷作業の外部委託における豚の取り扱いと配慮状況（地域別、割合、★回答経営体数＝132）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
委託業者と契約等により豚のストレスを与えないよう配慮している	51.5	62.1	33.3	22.2	66.7	66.7	63.6	63.2
委託業者に任せている	48.5	37.9	66.7	77.8	33.3	33.3	36.4	36.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	132	29	39	9	3	3	11	38

- ① 豚の出荷作業の外部委託における豚の取り扱いと配慮状況について、「委託業者と契約等により豚にストレスを与えないように配慮している」経営体は51.5%。
地域別にみると、「東海」66.7%、「近畿」66.7%が最も高く、次いで「中国・四国」63.6%、「九州・沖縄」63.2%、「北海道・東北」62.1%となっている。
- ② 豚の出荷作業の外部委託における豚の取り扱いと配慮状況について、「委託業者に任せている」経営体は48.5%。
地域別にみると、「北陸」77.8%が最も高い。

13. 豚肉の海外輸出の取り組み

●豚肉の海外輸出の取り組み（地域別、割合、★回答経営体数=747）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
既に輸出している	0.7	1.0	0.4	0.0	0.0	4.8	0.0	0.7
年間輸出量(平均、t)	18.8	1.5	40.0	-	-	15.0	-	-
輸出について準備中	0.8	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
自ら輸出ルートを構築（または構築予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農協系ルートを利用（又は利用予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大手ハムメーカールートを利用（または利用予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飼料メーカールートを利用（または利用予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機会があれば輸出したい	9.6	7.6	13.8	0.0	2.0	19.0	9.4	9.7
販売・出荷した豚肉が、販売先から輸出されたと聞いている	2.4	5.1	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
特に考えていない	86.5	84.8	84.2	100.0	98.0	76.2	90.6	84.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	747	197	240	43	49	21	53	144

- ① 生産している豚肉に係る海外輸出の取り組みについて、「すでに輸出済」が0.7%（5経営体）、「販売先等から輸出済」2.4%（18経営体）、「輸出準備中」が0.8%（6経営体）である。また、「機会があれば輸出希望」は9.6%（72経営体）となっている。
- ② 地域別にみると、「機会があれば輸出希望」は「近畿」19.0%と「関東」13.8%ではその割合が高い。

【記述内容】

- 輸出済国：香港（8経営体）
- 輸出準備中の内訳：アジア、ベトナム、香港

●豚肉の海外輸出の取り組み（経営形態別、割合、★回答経営体数=746）

	全国	個人経営	農事組合法人	有限会社等	株式会社	農協直営	その他
既に輸出している	0.7	0.3	0.0	0.8	1.4	0.0	0.0
年間輸出量(平均、t)	18.8	—	—	15.0	20.8	—	—
輸出について準備中	0.8	0.0	0.0	1.2	2.1	0.0	0.0
自ら輸出ルートを構築（または構築予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
農協系ルートを利用（又は利用予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大手ハムメーカールートを利用（または利用予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飼料メーカールートを利用（または利用予定）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機会があれば輸出したい	9.7	7.7	8.3	11.7	11.6	0.0	4.0
販売・出荷した豚肉が、販売先から輸出されたと聞いている	2.4	2.1	0.0	1.6	4.1	20.0	4.0
特に考えていない	86.5	89.9	91.7	84.7	80.8	80.0	92.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	746	286	36	248	146	5	25

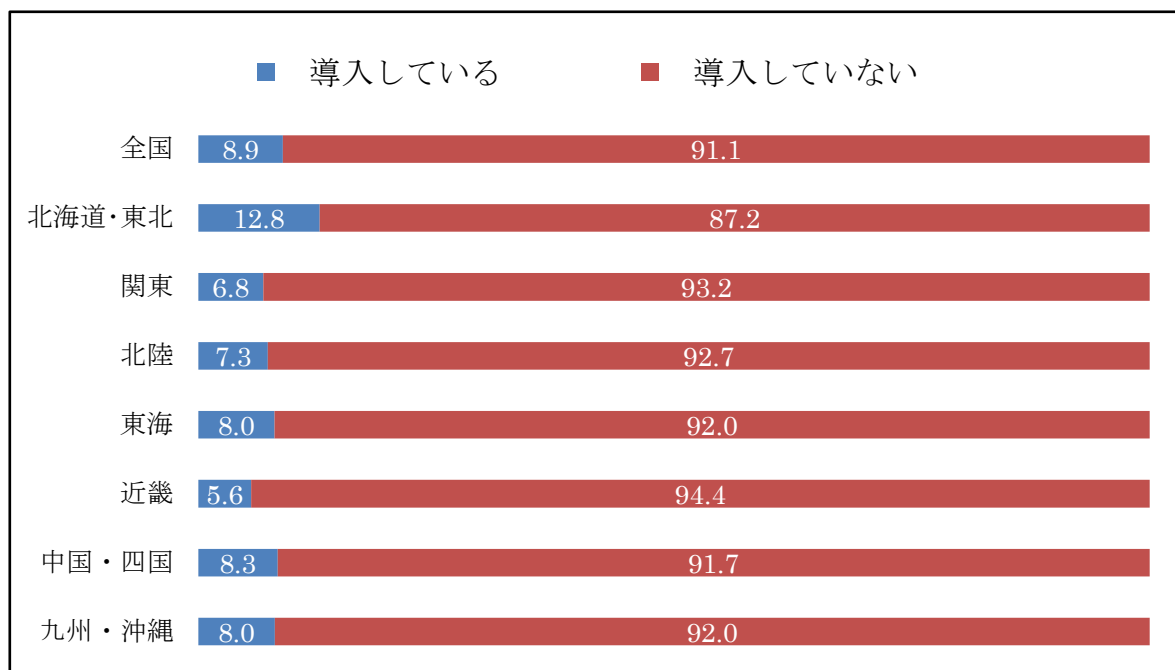
- ① 「機会があれば輸出希望」は、「有限会社、合資会社・合名会社」が11.7%と最も高く、次いで「株式会社」11.6%、「農事組合法人」8.3%、「個人経営」7.7%となっている。

14. 農場 HACCP の取り組み

●農場 HACCP の取り組み状況（地域別、割合、★回答経営体数=710）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
導入している	8.9	12.8	6.8	7.3	8.0	5.6	8.3	8.0
導入していない	91.1	87.2	93.2	92.7	92.0	94.4	91.7	92.0
現在申請中	3.5	2.5	5.8	2.7	2.3	0.0	2.2	2.5
導入検討中	10.0	9.5	11.1	0.0	2.3	12.5	20.0	10.9
今後検討したい	31.1	34.8	30.0	27.0	32.6	6.3	31.1	31.9
導入予定ないがGAP取得チャレンジシステムに取り組むことを検討中	8.9	10.1	7.4	10.8	14.0	0.0	6.7	9.2
導入予定ない	46.5	43.0	45.8	59.5	48.8	81.3	40.0	45.4
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	608	158	190	37	43	16	45	119
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	710	196	220	41	50	18	48	137

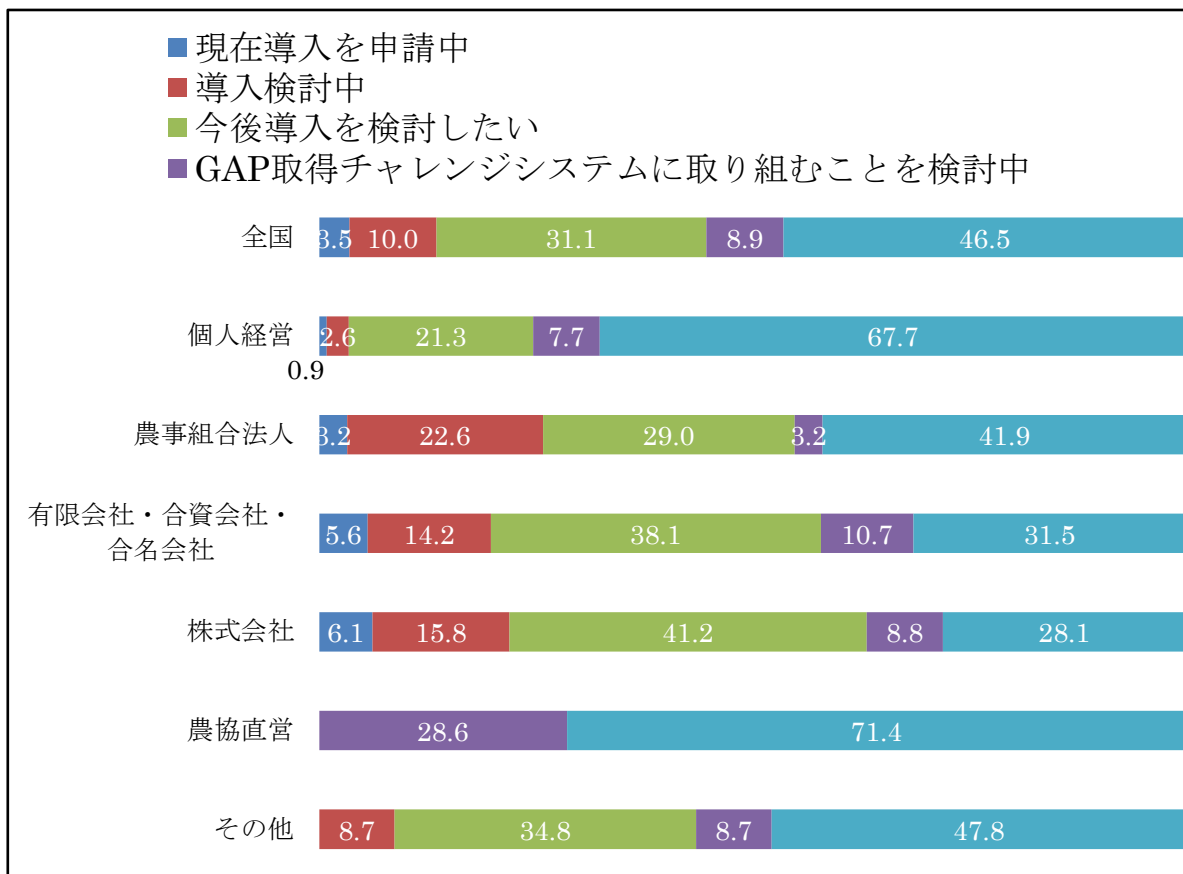
- ① 農場 HACCP の導入について、導入している経営体は 8.9%となっており、導入していない経営体のうち「現在申請中」が 3.5%、「現在検討中」が 10.0%、「今後検討したい」が 31.1%となっている。
- ② 地域別では、「導入している」が最も高いのは「北海道・東北」12.8%となっており、他の地域は 5.6%～8.3%の範囲であった。



●農場 HACCP の取り組み状況（経営形態別、割合、★回答経営体数=607）

	全国	個人経営	農事組合法人	有限会社・合資会社・合名会社	株式会社	農協直営	その他
導入している	8.9	2.3	8.8	13.9	14.8	0.0	0.0
導入していない	91.1	97.7	91.2	86.1	85.2	100.0	100.0
現在申請中	3.5	0.9	3.2	5.6	6.1	0.0	0.0
導入検討中	10.0	2.6	22.6	14.2	15.8	0.0	8.7
今後検討したい	31.1	21.3	29.0	38.1	41.2	0.0	34.8
GAP取得チャレンジシステムに取り組むことを検討中	8.9	7.7	3.2	10.7	8.8	28.6	8.7
導入予定ない	46.5	67.7	41.9	31.5	28.1	71.4	47.8
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	607	235	31	197	114	7	23

- ① 経営形態別にみると、HACCP の取り組み状況について、「導入している」経営体の割合が高いのは「株式会社」14.8%となっており、次いで「有限会社、合資会社・合名会社」13.9%となっている。
- ② 導入に前向きな「現在申請中」及び「導入検討中」の割合が多いのは、農事組合法人で 25.8 であった。



16. チェックオフ制度について

●チェックオフ制度について（地域別、割合、★回答経営体数=740）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
積極的に参加	25.8	27.9	23.7	29.8	30.2	14.3	21.8	26.8
徴収する額しだいで参加を検討	6.1	8.5	5.5	8.5	7.5	4.8	0.0	4.7
チェックオフの徴収金で何をするかにより参加を検討	18.1	15.4	23.3	10.6	17.0	9.5	25.5	14.2
すべての生産者が参加することが条件であれば参加	25.7	21.4	25.4	29.8	28.3	42.9	27.3	26.8
小計	75.7	73.1	78.0	78.7	83.0	71.4	74.5	72.4
チェックオフについて情報が欲しい	24.3	26.9	22.0	21.3	17.0	28.6	25.5	27.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	740	201	236	47	53	21	55	127

- ① 豚肉におけるチェックオフ制度に参加する場合の条件については、「積極的に参加」が25.8%、「徴収額しだいで参加を検討」が6.1%、「チェックオフの徴収金で何をするかにより参加を検討」が18.1%、「全生産者の参加を条件に検討」が25.7%となっており、これらを合計すると75.7%となっている。
- 一方、「チェックオフについて情報がほしい」が24.3%となっている。
- ② 地域別にみると、何らかの形で参加、参加検討を判断できる経営体は、「東海」（83.0%）、「北陸」（78.7%）、「関東」（78.0%）が高いが、その他地域も70%以上となっている。

●チェックオフ制度について（子取り用雌豚飼養頭数規模別、割合、★回答経営体数=361）

	全規模	1～19頭	20～49頭	50～99頭	100～199頭	200～499頭	500～999頭	1000頭以上
積極的に参加	25.2	0.0	12.5	14.8	18.8	34.6	37.5	35.6
徴収する額しだいで参加を検討	7.5	12.5	2.5	1.9	9.4	4.9	12.5	13.3
チェックオフの徴収金で何をするかにより参加を検討	19.7	12.5	12.5	22.2	23.5	19.8	16.7	20.0
すべての生産者が参加することが条件であれば参加	25.8	37.5	42.5	29.6	27.1	24.7	16.7	13.3
小計	78.1	62.5	70.0	68.5	78.8	84.0	83.3	82.2
チェックオフについて情報が欲しい	21.9	37.5	30.0	31.5	21.2	16.0	16.7	17.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営体数	361	8	40	54	85	81	48	45

- ① チェックオフ制度について回答があり、経営規模を確認できた経営体をみると、チェックオフ制度に参加する場合の条件については、「積極的に参加」が25.2%、「徴収額しだいで参加を検討」が7.5%、「チェックオフの徴収金で何をするかにより参加を検討」が19.7%、「全生産者の参加を条件に検討」が25.8%となっており、これらを合計すると78.1%となっている。
- 一方、「チェックオフについて情報がほしい」が21.9%となっている。
- また、小規模ほど「チェックオフについて情報がほしい」の割合が高い。
- ② 経営規模別にみると、何らかの形で参加、参加検討を判断できる経営体は、「200～499頭」84.0%、「500～999頭」83.3%、「1,000頭以上」82.2%、「100～199頭」78.8%の割合が高いが、「1～19頭」62.5%、「20～49頭」68.5%の割合が低い。

●徴収するとした場合に妥当と思う金額（ブロック別、割合、★回答経営体数=464）

	全国	北海道・東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
50円未満	39.2	37.1	39.9	21.2	40.6	46.7	47.2	43.8
50円	40.1	39.4	39.2	60.6	37.8	40.0	27.8	33.8
100円	17.9	18.9	17.6	18.2	21.6	6.7	22.2	13.8
150円	0.2	0.8	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
200円	1.7	3.0	1.3	0.0	0.0	6.7	0.0	5.0
201円以上	0.9	0.8	0.7	0.0	0.0	0.0	2.8	3.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
回答経営件数	464	132	153	33	37	15	36	80

- ① チェックオフ制度に参加する場合に妥当と思う徴収する金額について（肉豚1頭当たり）、「50円未満」が39.2%、「50円」が40.1%、「100円」が17.9%と、これらを合わせると97.2%を上る。
- ② 地域別にみると、「50円」と「50円未満」が全国平均と同様にほぼ同程度の地域が「北海道・東北」、「関東」、「東海」、「近畿」である一方、「50円」が最も多かった「北陸」、「50円未満」が最も多かった「中国・四国」と「九州・沖縄」と地域により傾向が異なった。

集 計 表

平成29年度 養豚農業実態調査

全国（経営体）

回収合計	有効	無効	廃業
868	800	0	68

経営者年代

	回答経営体数	回答数	割合 (%)	平均値	最大値	最小値
29歳以下		5	0.6	27.0	29	16
30～39歳		51	6.4	36.3	39	31
40～49歳		96	12.0	44.5	49	40
50～59歳		150	18.8	55.2	59	50
60～69歳		260	32.6	64.3	69	60
70歳以上		99	12.4	74.6	91	70
不明		138	17.3			
合 計	800	799	100.0	58.4		

性別

	回答経営体数	回答数	割合 (%)
男		713	89.1
女		20	2.5
不明		67	8.4
合 計	800	800	100.0

II. 経営形態

	回答経営体数	回答数		割合 (%)
			うち契約・預託	
1 個人経営（家族労働主体）		327	2	40.3%
2 農事組合法人の農場		36	22	4.4%
3 有限会社（LLC法人を含む）		251	4	30.9%
4 合資会社・合名会社		14	0	1.7%
5 株式会社		150	5	18.5%
6 農業協同組合法人（農協等）の直営養豚場		7	0	0.9%
7 その他		27	0	3.3%
合 計	800	812	31	100.0%

III. 養豚従事者数

	回答経営体数	回答数	割合 (%)	従事者合計	従事者割合	平均値
1 家族労働（経営者本人、配偶者、子、孫、きょうだい、父母、祖父母等）	人	555	70.9	1,504	18.5	2.7
2 常勤従業員（社員、契約社員、パート、アルバイト）	人	494	63.1	5,385	66.1	10.9
3 非常勤従業員（必要な日、必要な時間で雇用）	人	97	12.4	206	2.5	2.1
4 その他（豚肉加工・販売など担当）	人	42	5.4	1,050	12.9	25.0
合 計	783	1,188	151.7	8,145	100.0	10.4

養豚農業実態調査票

養豚農業実態調査全国集計結果
平成29年度

一般社団法人 日本養豚協会(JPPA)

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-27-15 高栄ビル 2階

電話 03-3370-5473 FAX 03-3370-7937

H30.3

禁無断転載